

富山県の現状（総論）

富山県内の地勢

- ・各山地を源とした黒部川、常願寺川、神通川、庄川、小矢部川等の急流で大きな河川がほぼ南北に富山湾に流れており、それら河川の扇状地として平野が発達
- ・可住地面積は、県全体の43.4%（約1842.2km²）となっている。

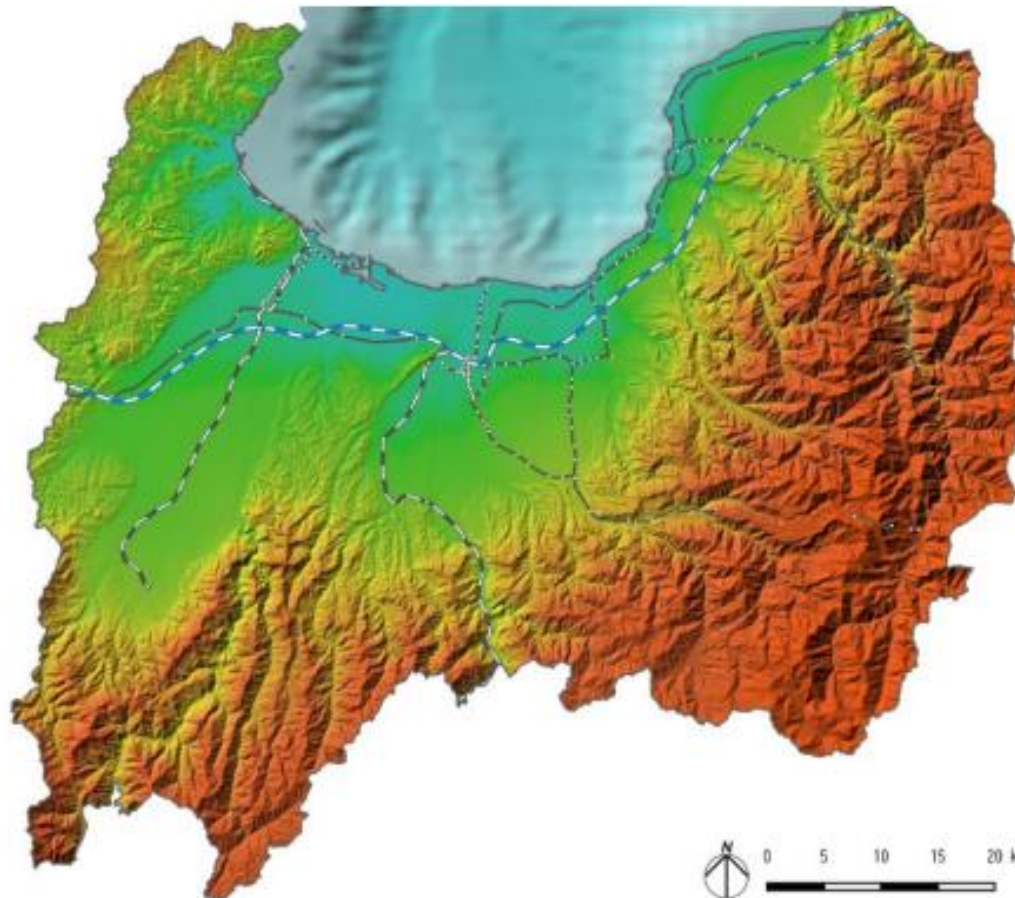


図3.1 色別標高図（国土地理院）

（出典）地目別面積（R4.1.1現在、県勢要覧）

項目	総数	田	畑	宅地
面積 (ha)	424,754	61,293	6,405	26,513
割合 (%)	—	14%	2%	6%

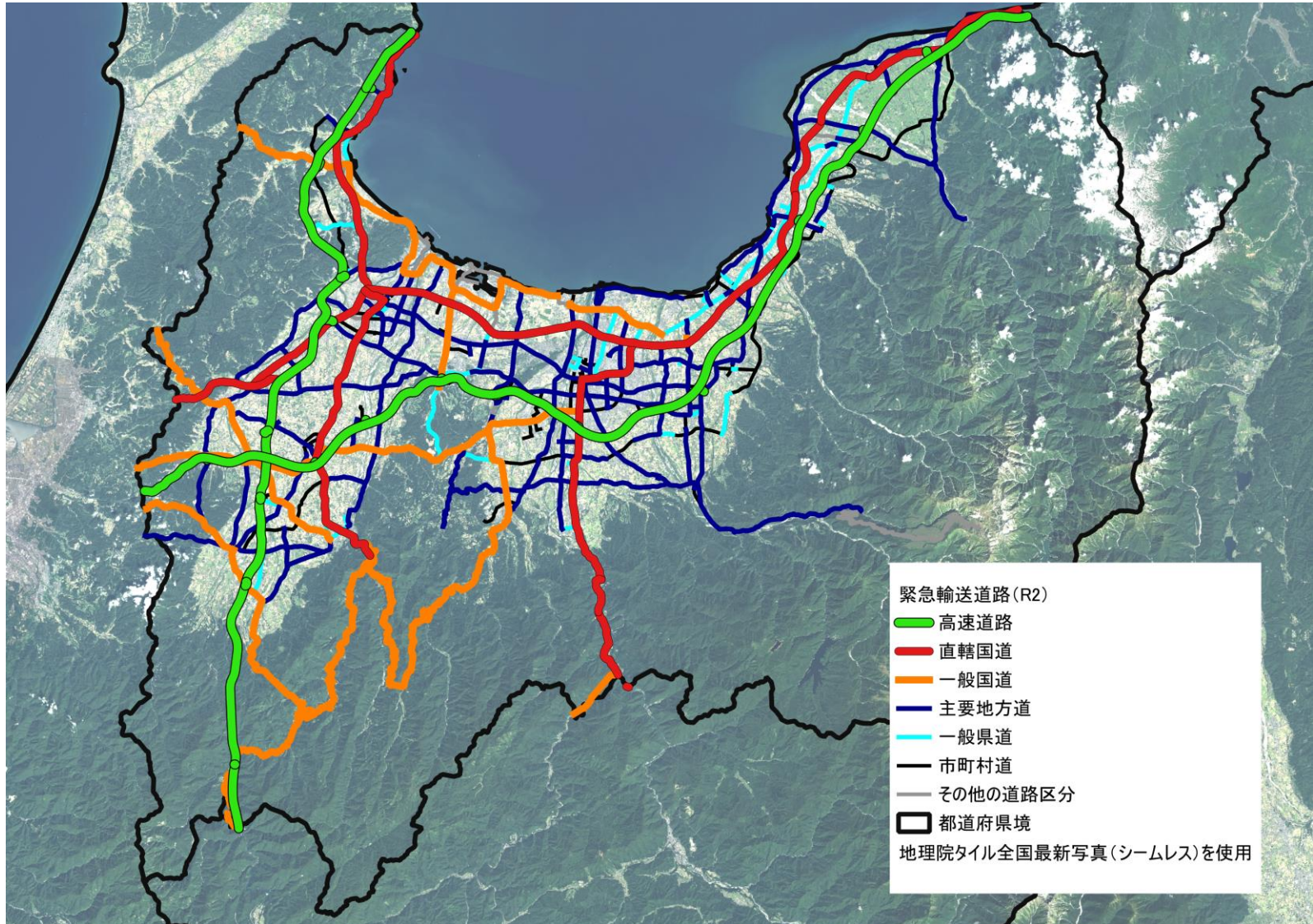
山林	原野	雑種地	その他
61,938	4,396	6,253	257,958
15%	1%	1%	61%

※可住地面積とは、総面積から林野面積（森林面積と森林以外の草生地面積を含む）と主要湖沼面積（面積が1km²以上の自然湖）を差し引いた面積。畑、水田など居住地に転用可能な土地を含む。

（出典）富山県地域交通戦略（令和6年2月）

富山県の主要道路網

「富山県地域防災計画」における緊急輸送道路※の一覧

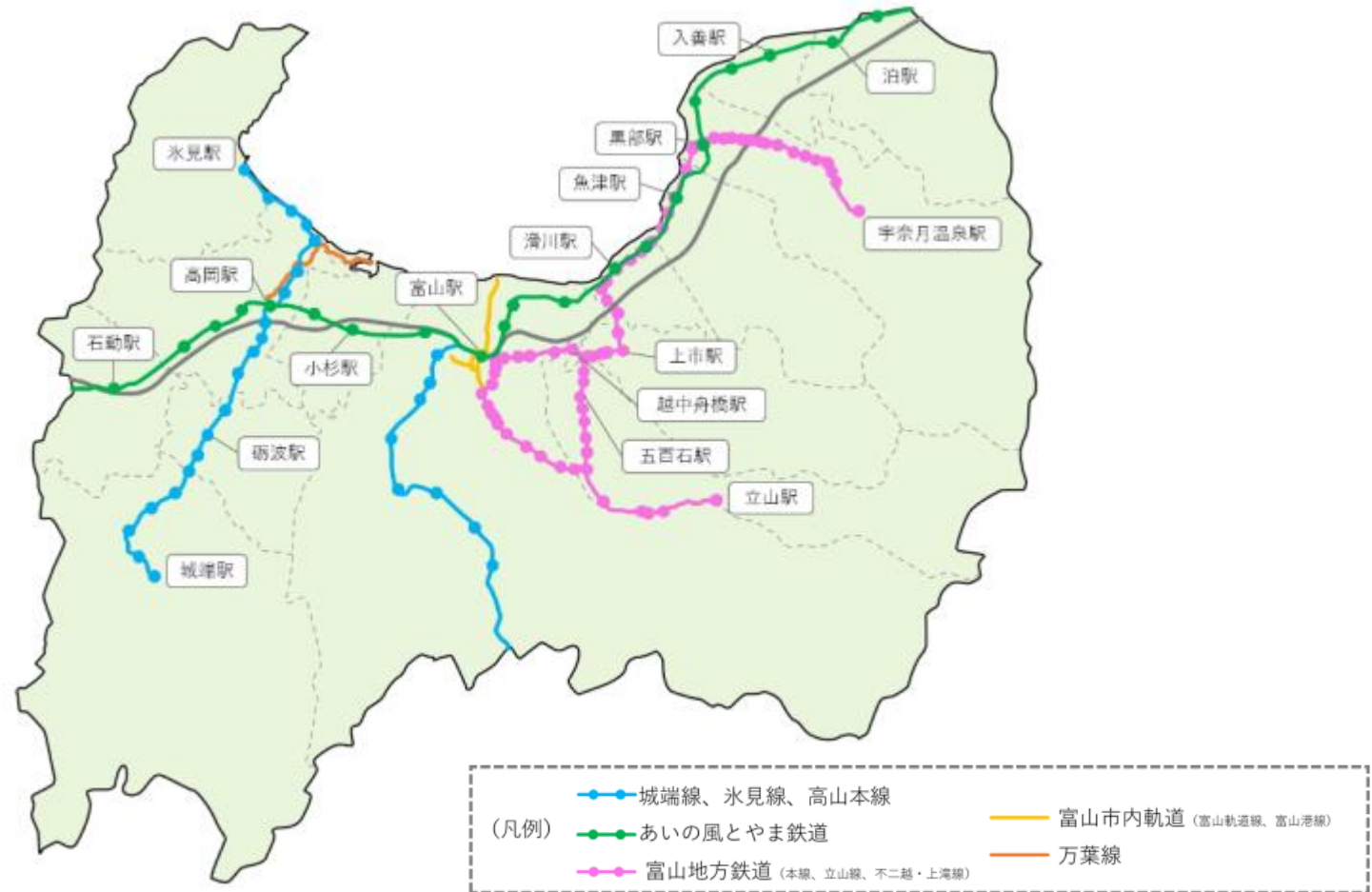


※災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。

(出典) 国土数値情報 緊急輸送道路データ (R2) を加工

富山県の鉄軌道ネットワーク

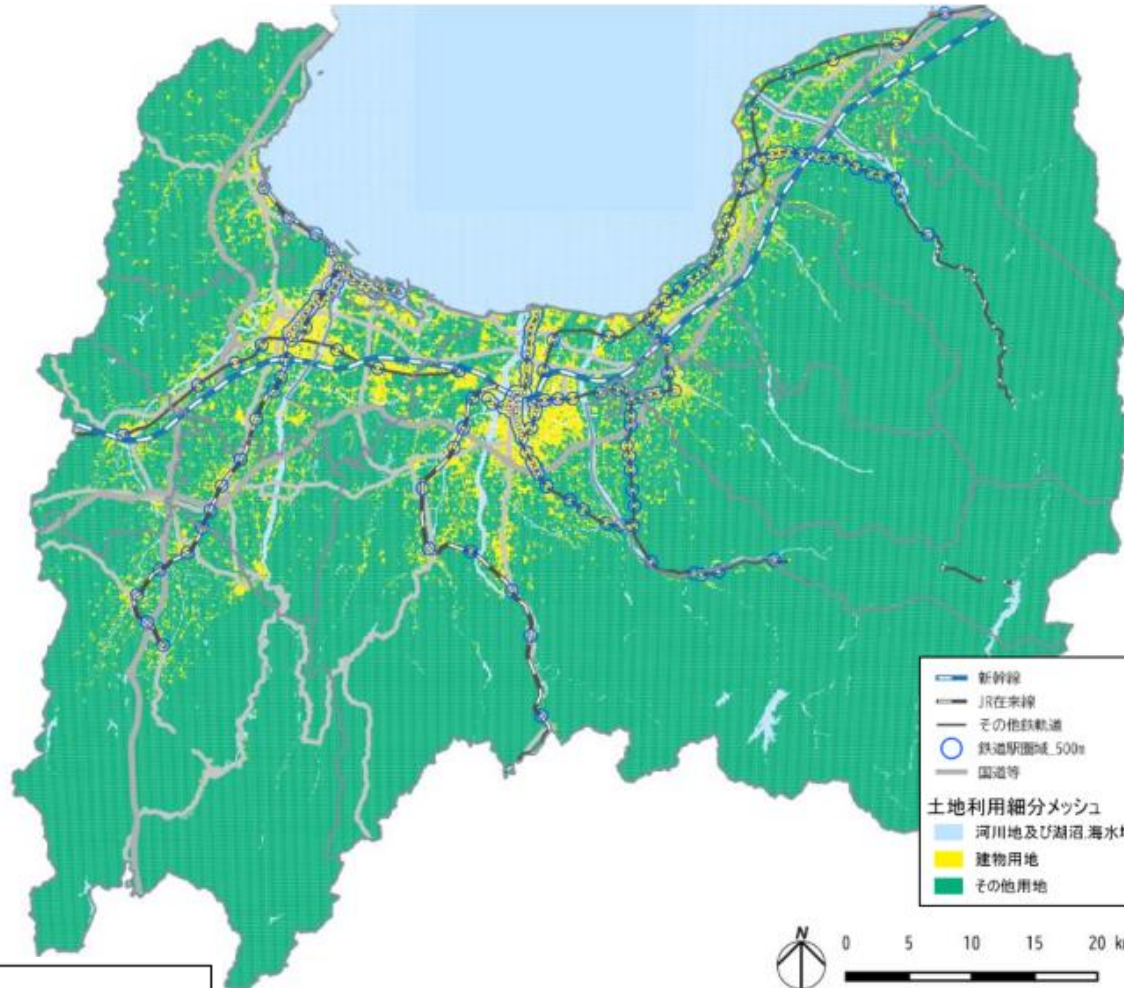
- ・富山県には全 15 市町村に鉄道駅があり、豊かな鉄軌道ネットワークを有している。
- ・その鉄軌道駅圏域を中心に建物用地が集中しているほか、沿線に建物用地が広がっている。



(出典) 富山県地域交通戦略 (令和6年2月)

富山県内の土地利用状況

建物用地は鉄軌道沿線だけでなく、県東部、南部、西部の中山間地域等にも点在

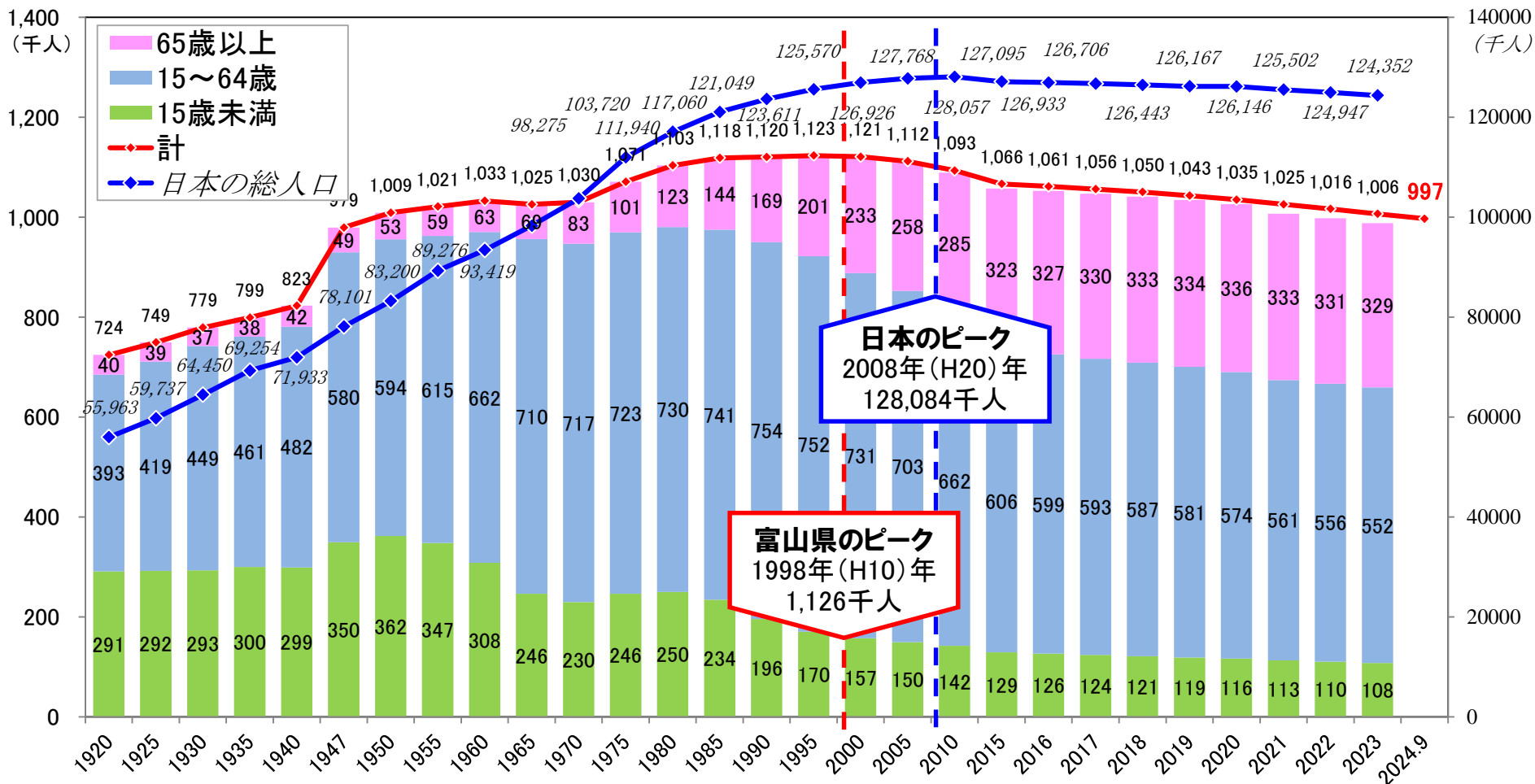


使用データ：国土数値情報（国土交通省）
データ年：平成28年度
データ概要：生成画像を用いて土地利用状況を100mメッシュごとに判別し、整理したデータ。家屋や様々な施設などに利用されている「建物用地」と「その他用地」に分類し、色分けで整理。

（出典）富山県地域交通戦略（令和6年2月）（資料：国土数値情報：100mメッシュ）

県内人口の推移（全体）

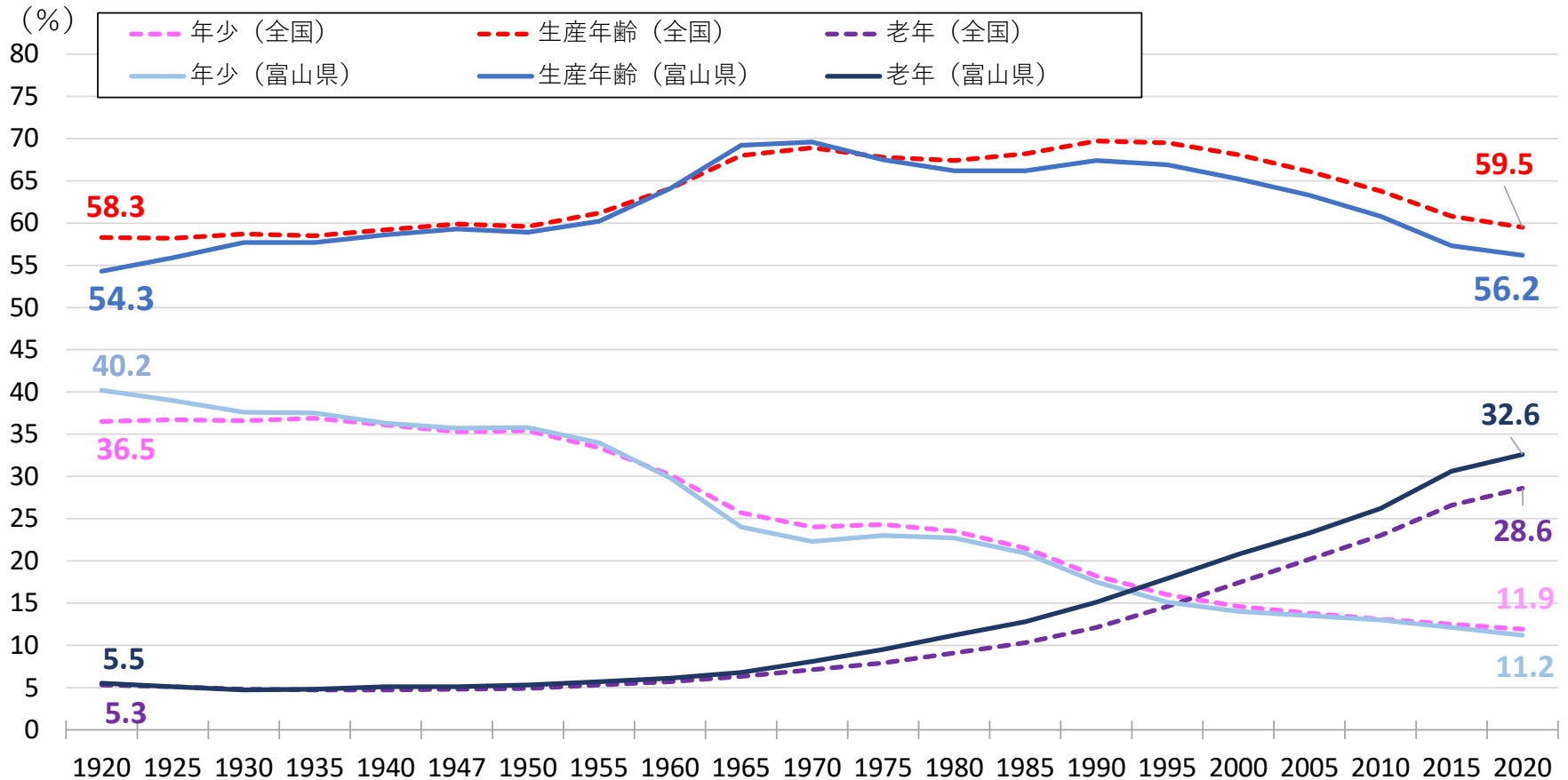
- ・富山県の人口は、全国より10年早い1998（H10）年をピークに減少に転じる。
- ・年齢3区分別の人口構成では、65歳以上が拡大する一方、15歳未満は減少が続いており、人口構成が変化。



(出典) 総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」（いずれも各年10月1日現在）※2024.9は9月1日現在

年齢3区分別人口の推移

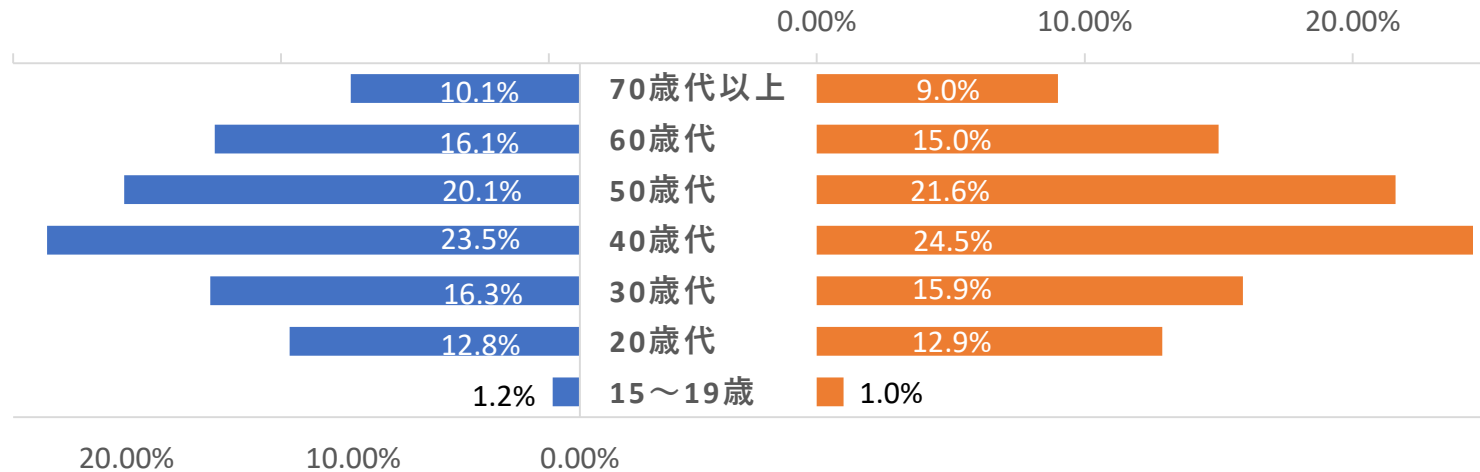
- ・年齢3区分では全国も同様の傾向であるが、全国と比べ本県の65歳以上の「老年人口」割合が高く、15～64歳の「生産年齢人口」の割合が低い。
- ・労働力を支える15～64歳の「生産年齢人口」の割合は1990年代から急速に減少。15歳未満の「年少人口」は減少に歯止めがかかっていない。



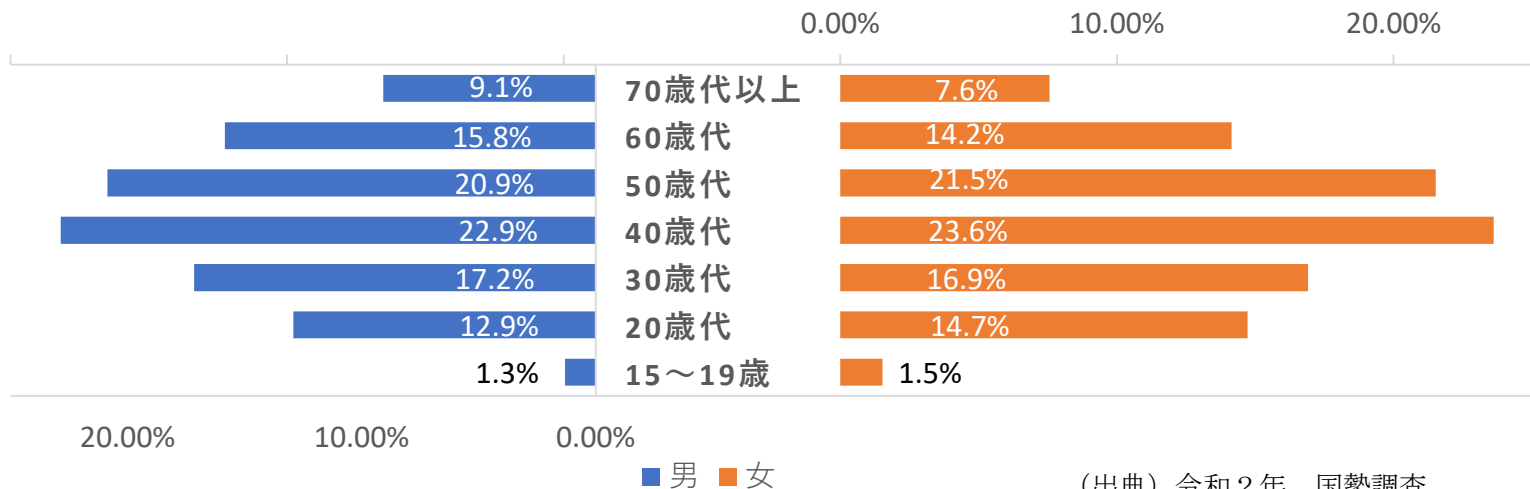
労働力人口の年齢構成

- ・労働力人口の年齢構成は、富山県、全国ともに、40歳・50歳代の割合が高く、30歳代、20歳代と若い年代ほど大きく減少
- ・富山県は全国と比べると、60歳代以降の割合がやや高く、30歳代までの女性の割合がやや低い。

富山県

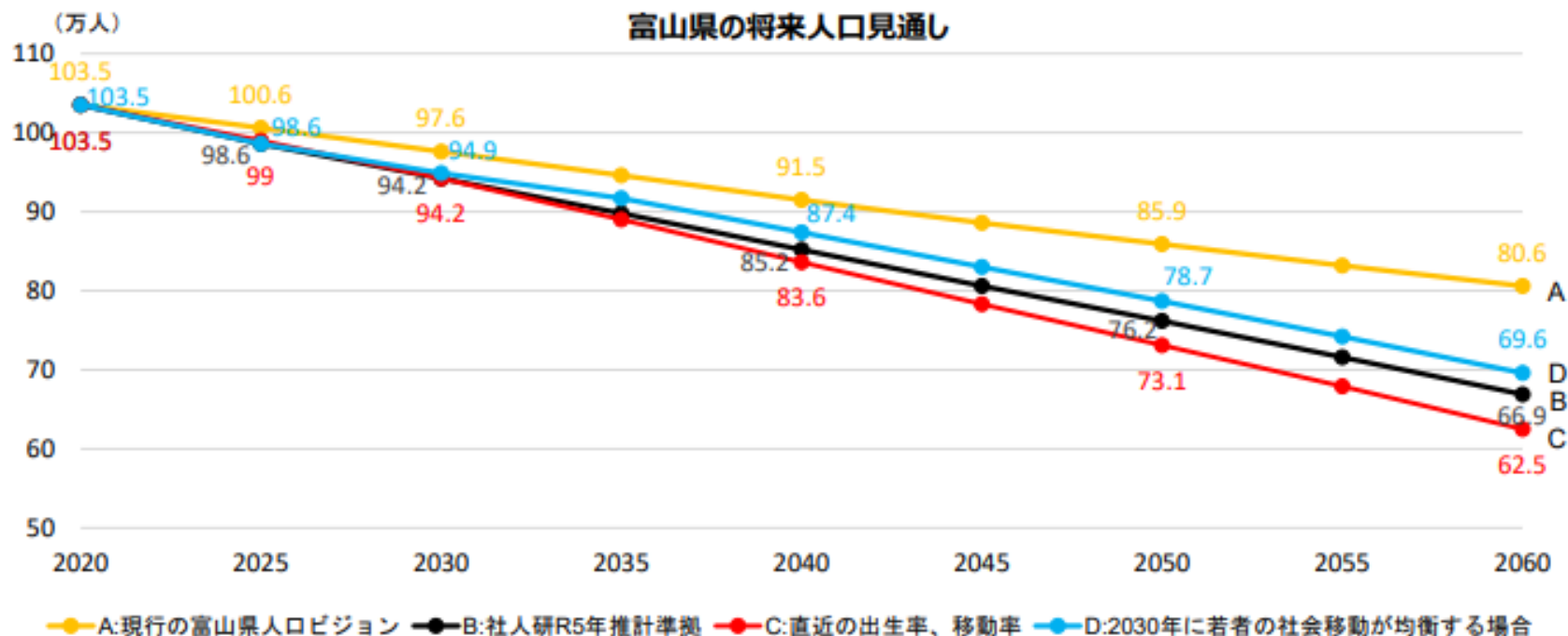


全国



将来推計（富山県・全体）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や直近の指標を用いて試算した結果、富山県の将来人口は2060年には60万人台まで減少する見込み
- 2030年に若年世代の社会移動が均衡する場合、2060年に約70万人となる見込み



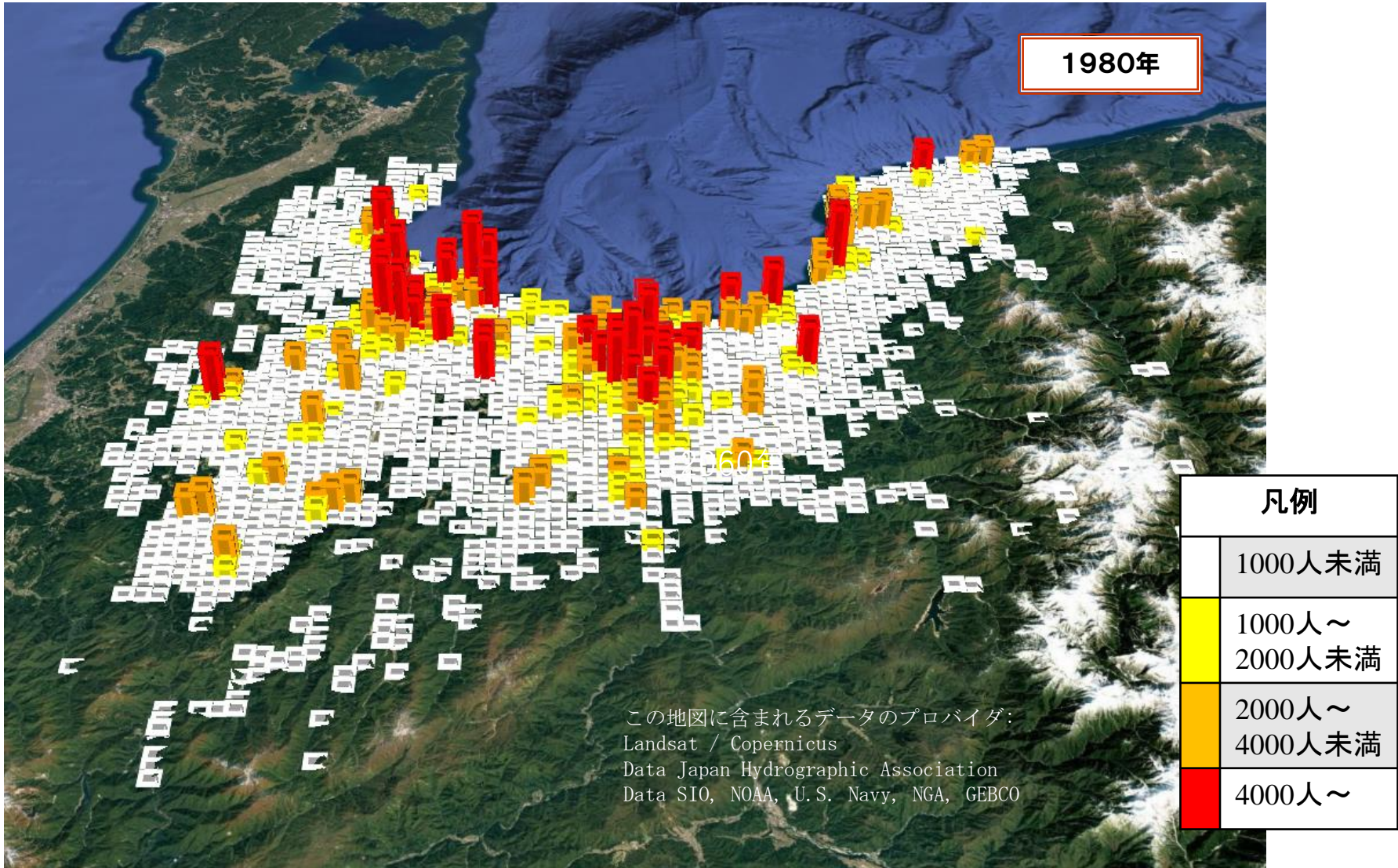
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

- A: 現行の富山県人口ビジョン…自然増減: 2030年: 1.9 2040年: 2.07、社会増減: 2020年までに若者(15~34歳)の移動均衡
- B: 社人研R5年推計準拠…自然増減: 2025年: 1.31、2030年: 1.35、2035年: 1.39、2045年: 1.40、2050年以降: 1.40程度で推移
社会増減: 2025~2030年の間に転入超過に転じ、以降継続
- C: 直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減: 社人研推計(R5年推計)による2025年の出生率(1.31)が継続
(現行の水準が継続すると仮定) 社会増減: 独自試算(2023年富山県人口移動調査をもとに試算)した2023年の移動率が今後も継続
- D: 2030年に若者の社会移動が均衡する場合…自然増減: 社人研推計(R5年推計)に準拠
社会増減: 2023年の15~34歳の転出超過数(※)が段階的に縮小(※2020人、総務省「2023年住民基本台帳人口移動報告」より)

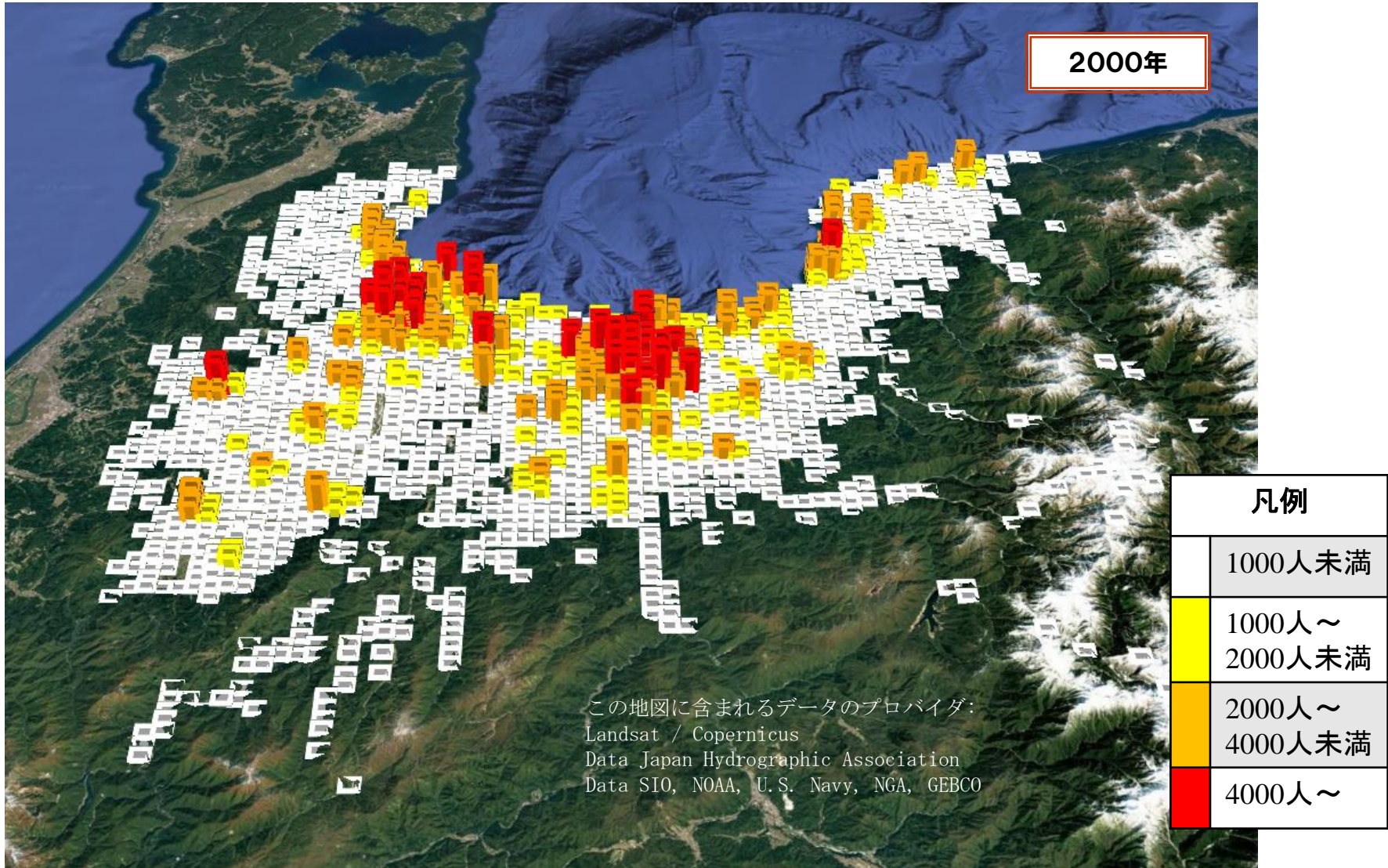
県内の人口分布の状況

- ・地域メッシュ統計（1km）を活用し、1980年の人口を立体的に図示
- ・まちの中心部に人口が集中していたことがわかる。



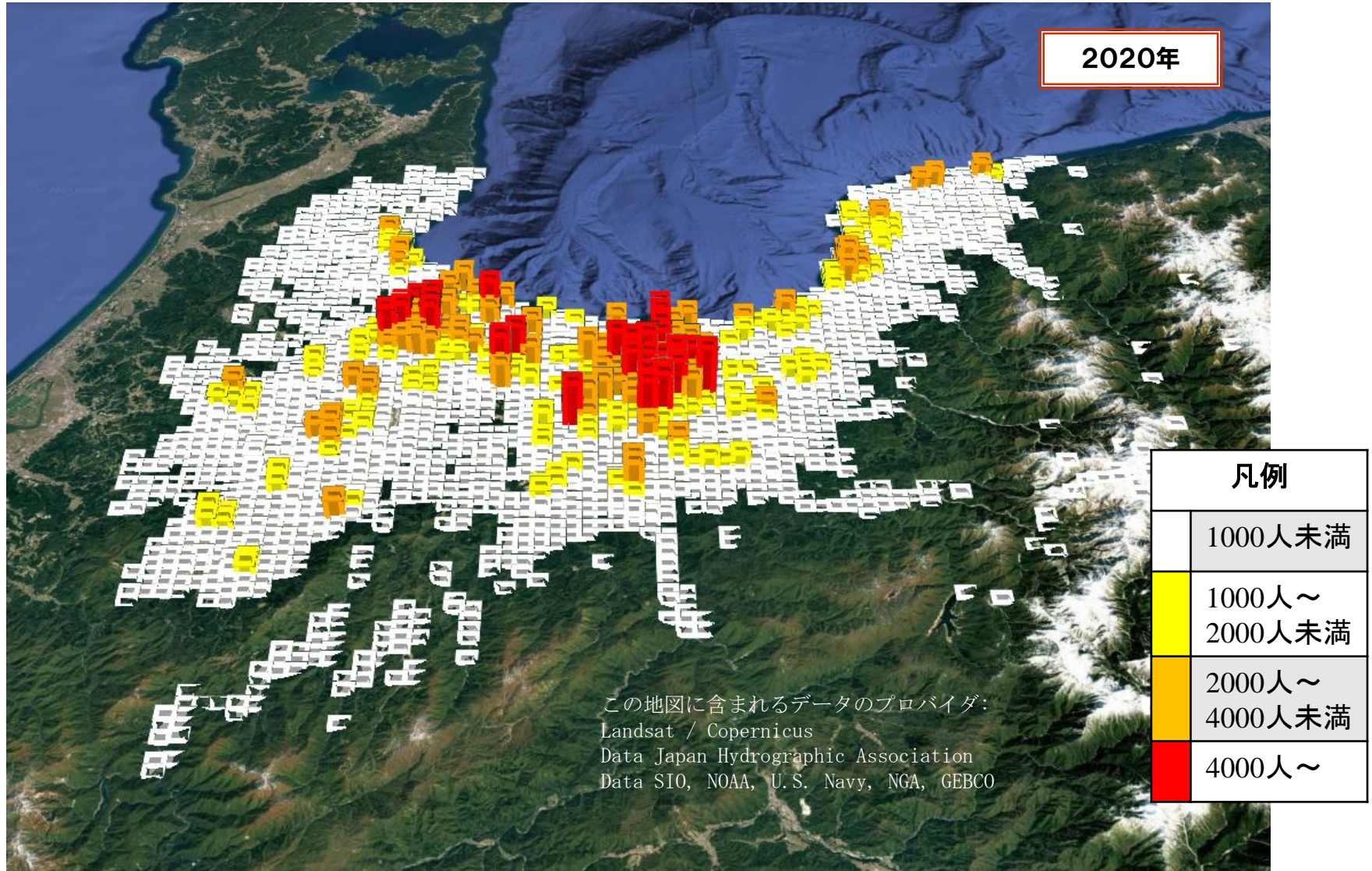
県内の人口分布の状況

- ・地域メッシュ統計（1km）を活用し、2000年の人口を立体的に図示
- ・まちの中心部から郊外への人口の移転がみられる。



県内の人口分布の状況

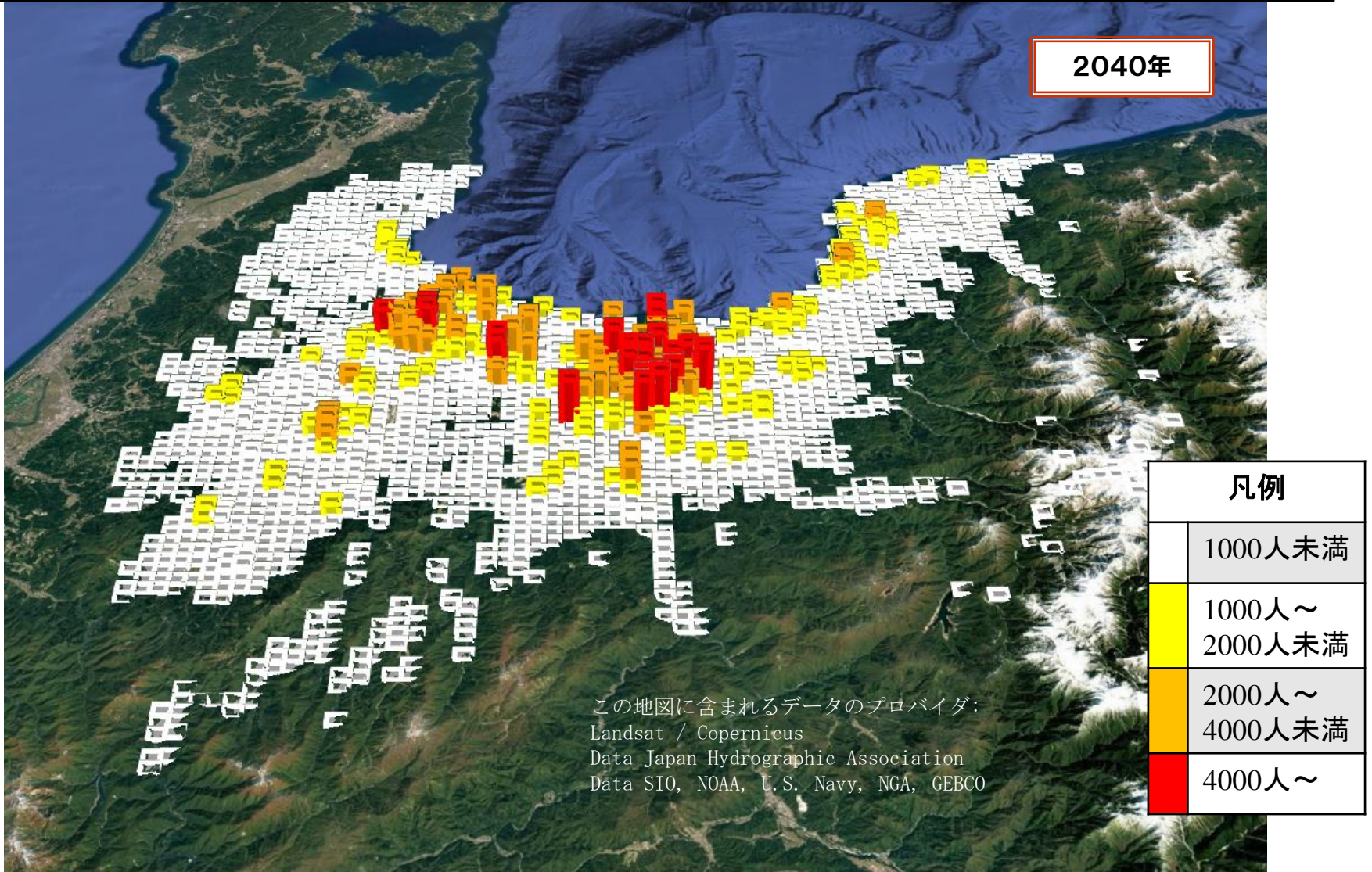
- ・ 地域メッシュ統計（1km）を活用し、2020年の人口を立体的に図示
- ・ 県全体の人口が減少する中、富山市中心の一部を除いて中心から郊外への人の流れは継続



(出典) 国土数値情報 1kmメッシュ別将来推計人口データ (R6国政局推計) による人口メッシュをGoogle Earth上で表示

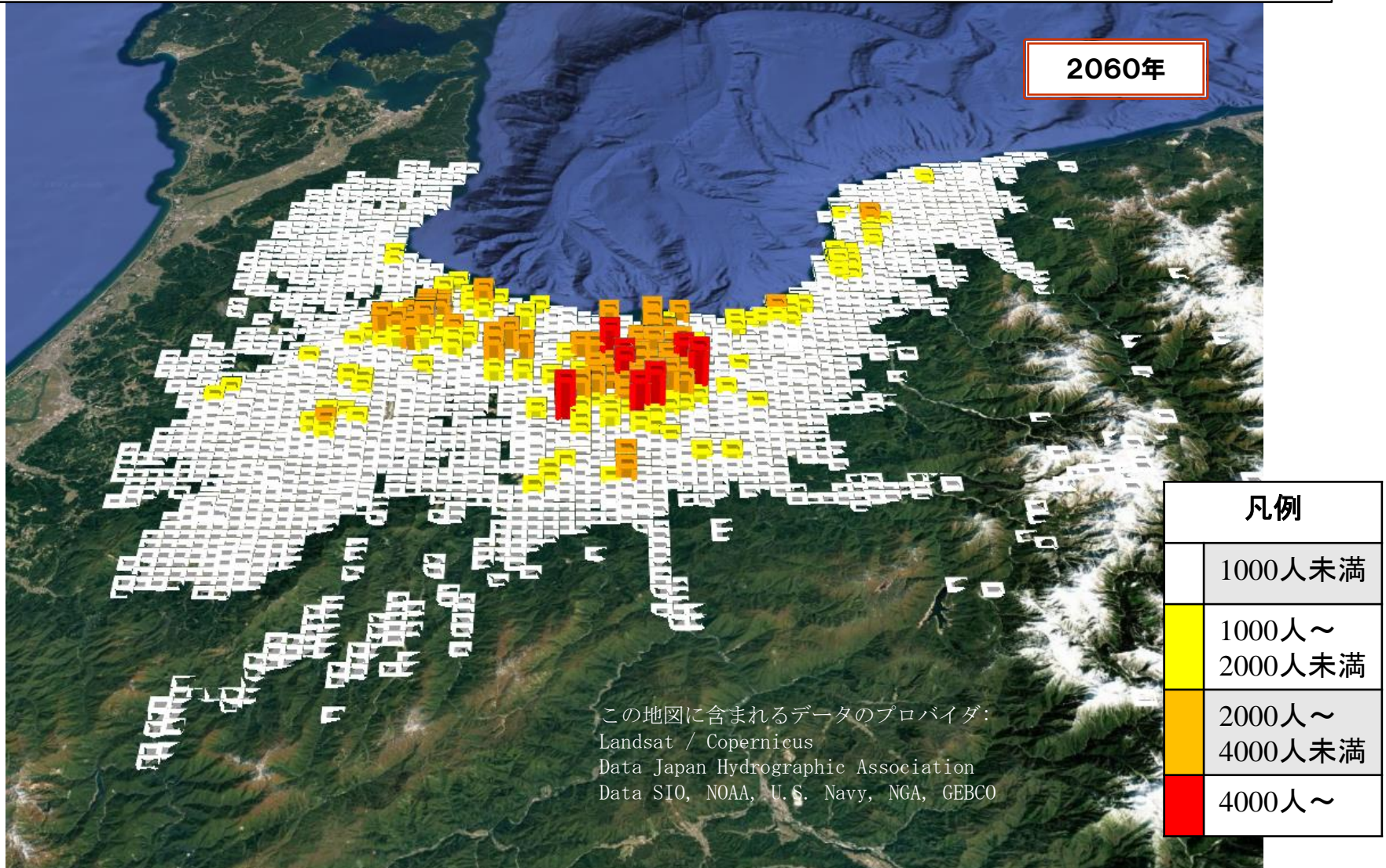
県内の人口分布の状況（将来推計）

- ・地域メッシュ統計（1km）を活用し、2040年の人口（将来推計）を立体的に図示
- ・地域を問わず、県全体での人口減少に転換



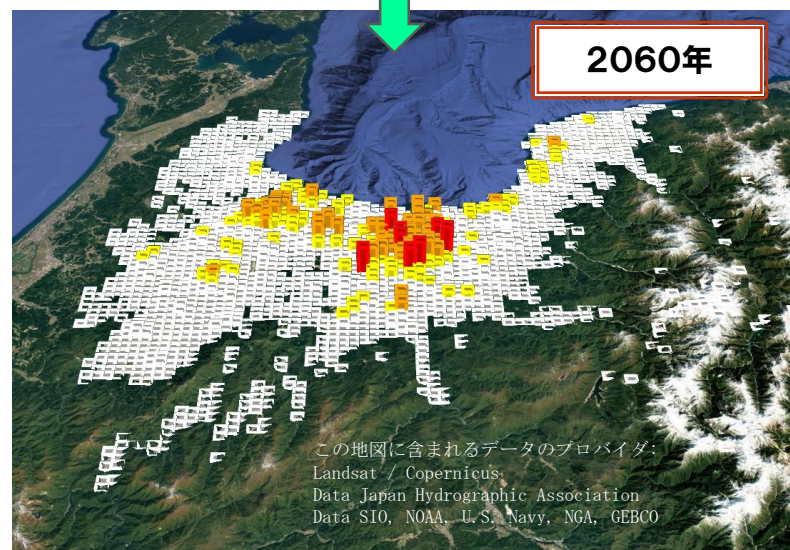
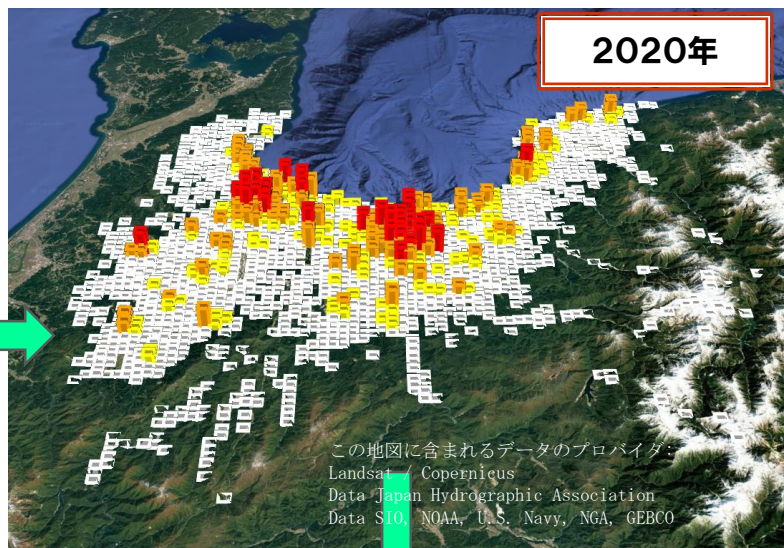
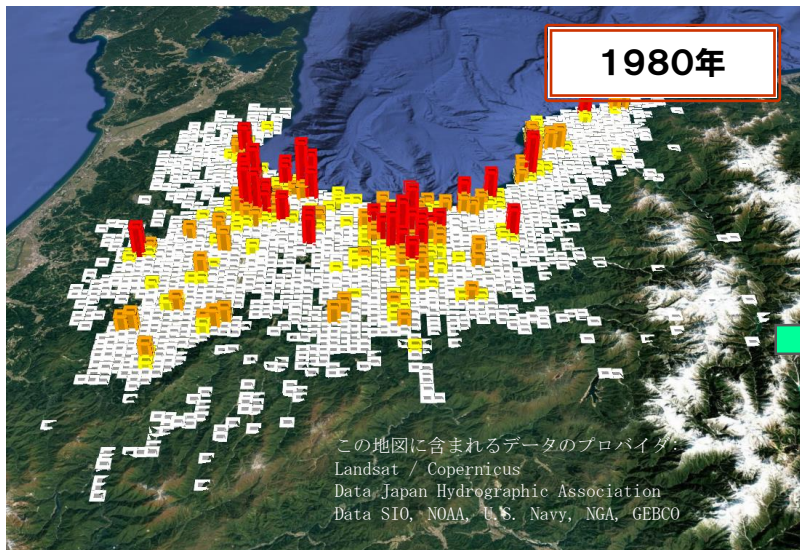
県内の人口分布の状況（将来推計）

- ・地域メッシュ統計（1km）を活用し、2060年の人口（将来推計）を立体的に図示
- ・県全体での人口減少がさらに進展



県内の人口分布の状況と将来推計

1980年、2020年、2060年の人口メッシュを経年で見ると、かつて中心部に集中していた人口が広いエリアに拡散し、人口減少とあいまって人口の低密度化が進行している。



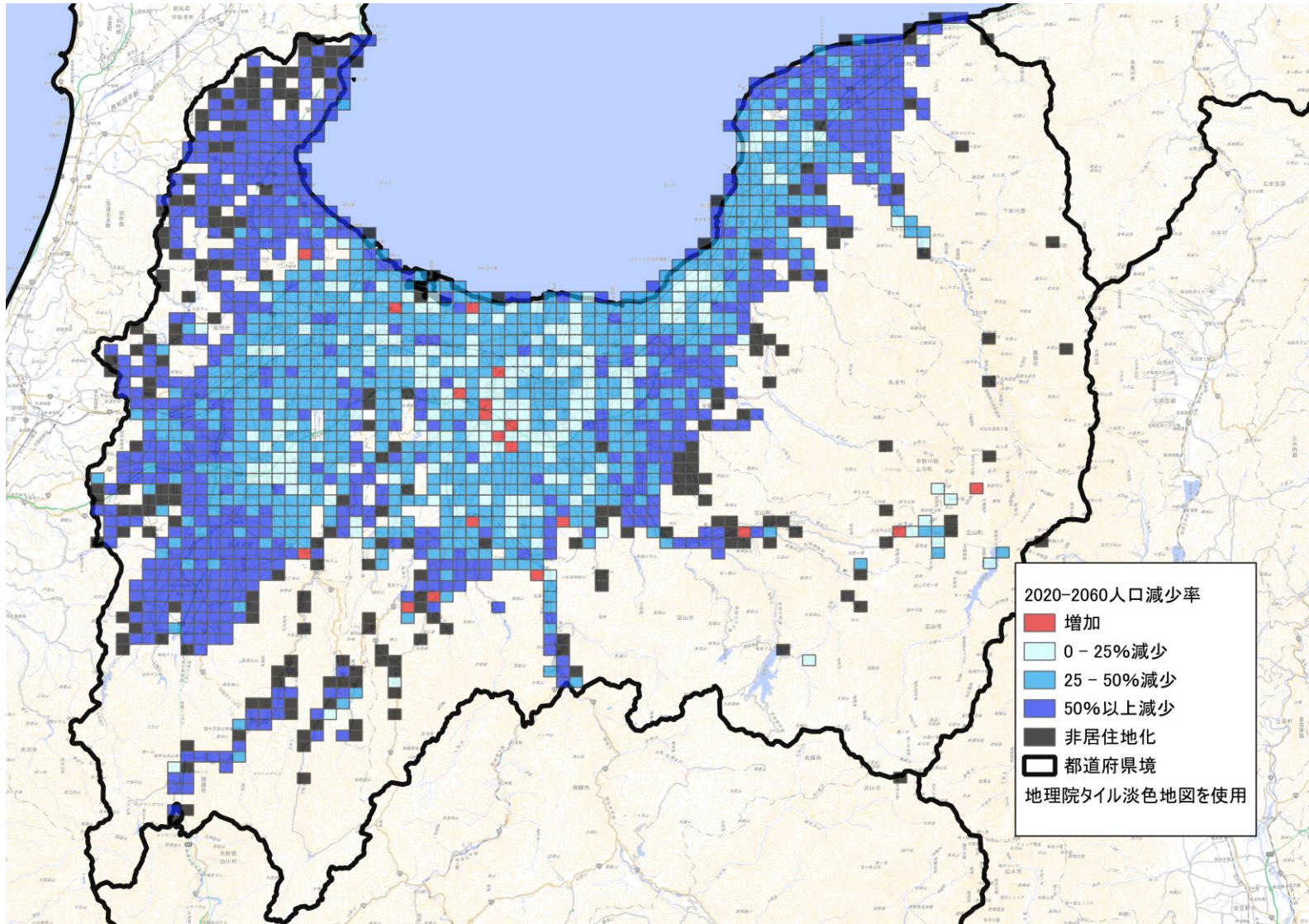
凡例	
	1000人未満
■	1000人～ 2000人未満
■	2000人～ 4000人未満
■	4000人～

(出典) 1980年：都市構造可視化計画によるデータを Google Earth上で表示
2020年～2060年：国土数値情報 1kmメッシュ別将来推計人口データ

(R6国政局推計) による人口メッシュをGoogle Earth上で表示

県内の人口減少率の状況

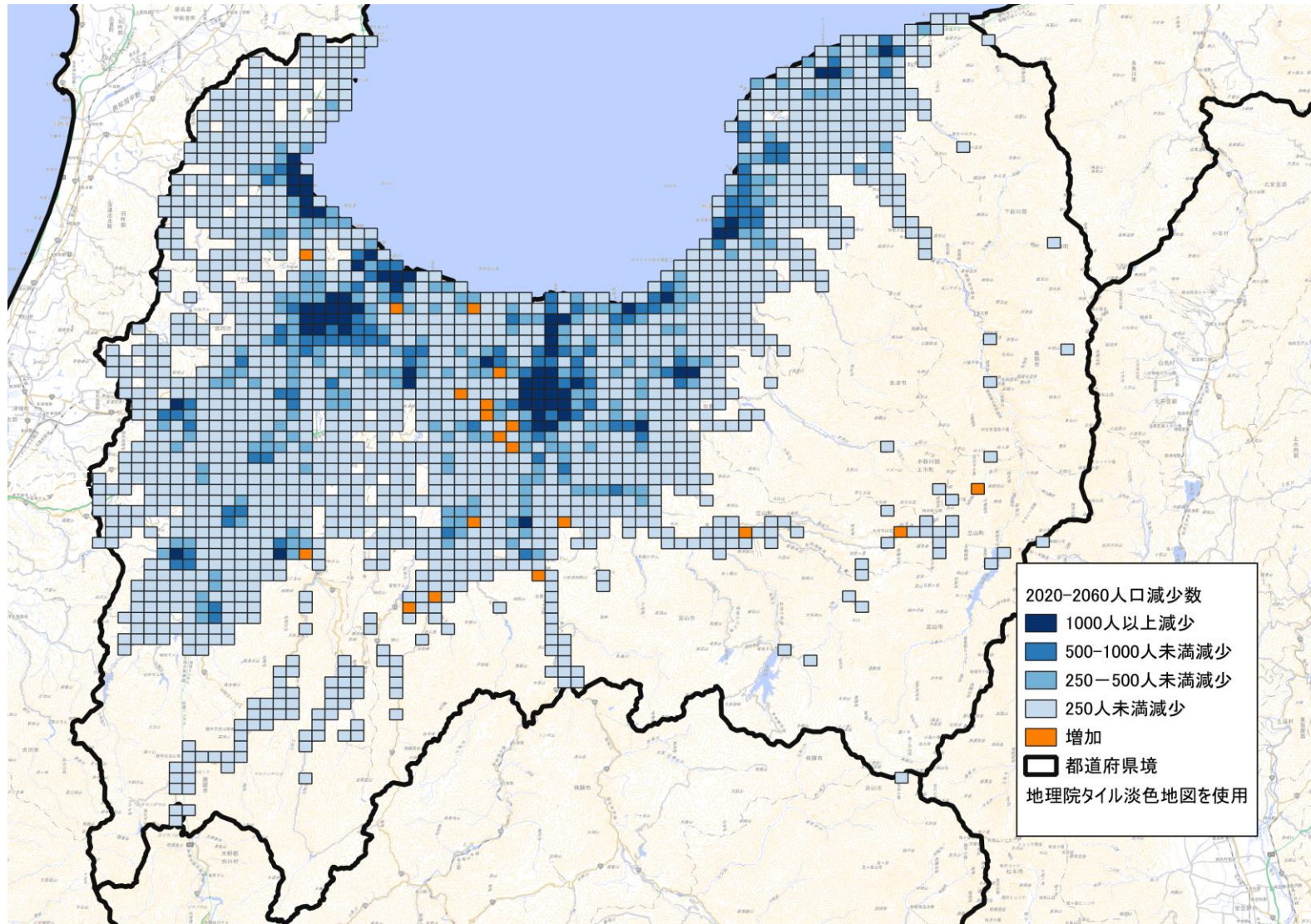
- ・ 地域人口メッシュ統計（1km）を活用し、2020年から2060年にかけての人口減少率（相対率）を図示
- ・ 県（可住地地域）の外縁部ほど人口減少率は高くなっている。



(出典) 2020年～2060年：国土数値情報 1kmメッシュ別将来推計人口データ (R6国政局推計) を加工

県内の人口減少数の状況

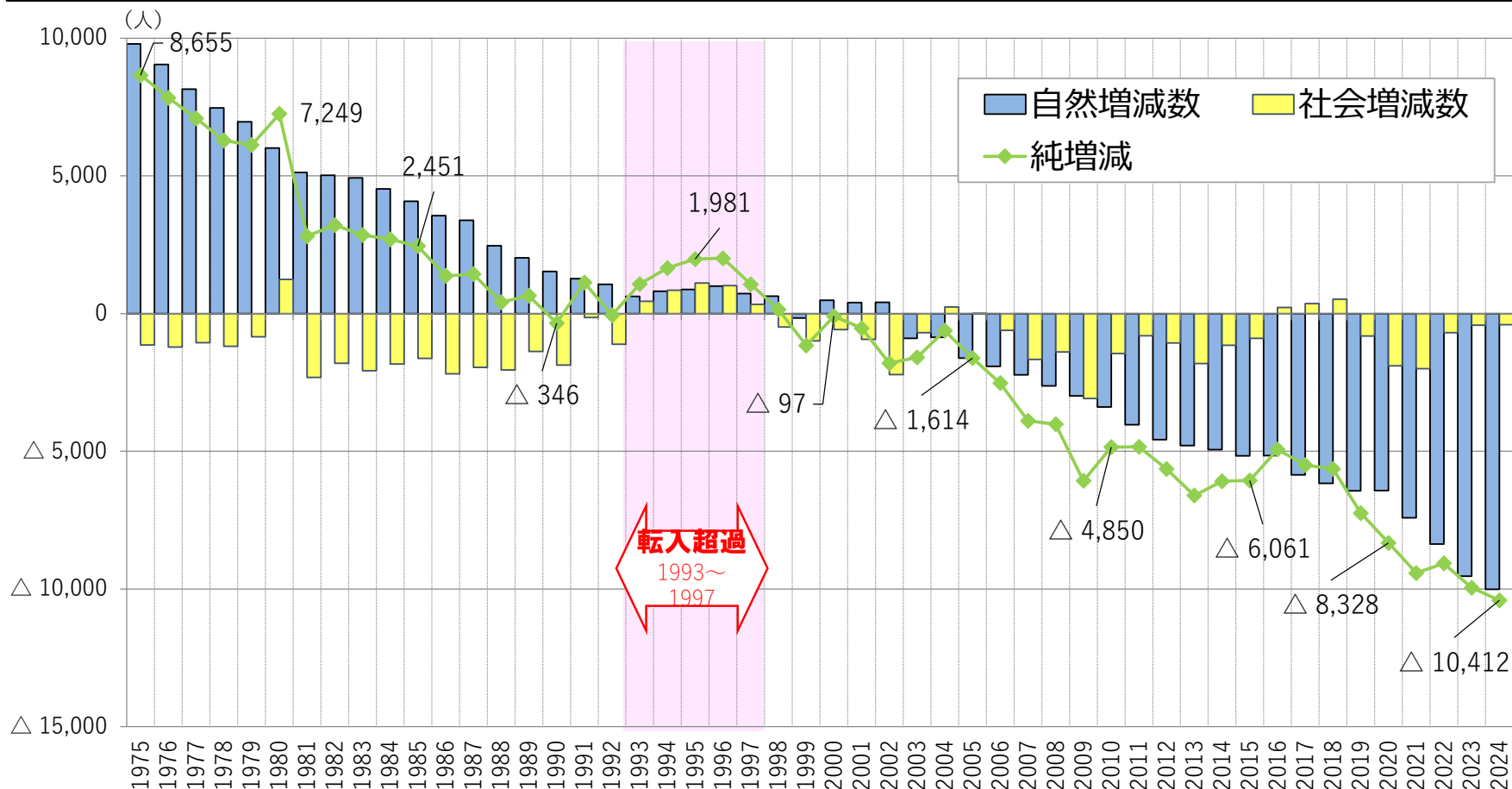
- ・地域人口メッシュ統計（1km）を活用し、2020年から2060年にかけての人口減少数（絶対数）を図示
- ・人口密度が高い傾向にあった中心市街地等まちの中心部ほど、人口の減少数が多い傾向が見られる。



(出典) 2020年～2060年：国土数値情報 1kmメッシュ別将来推計人口データ (R6国政局推計) を加工

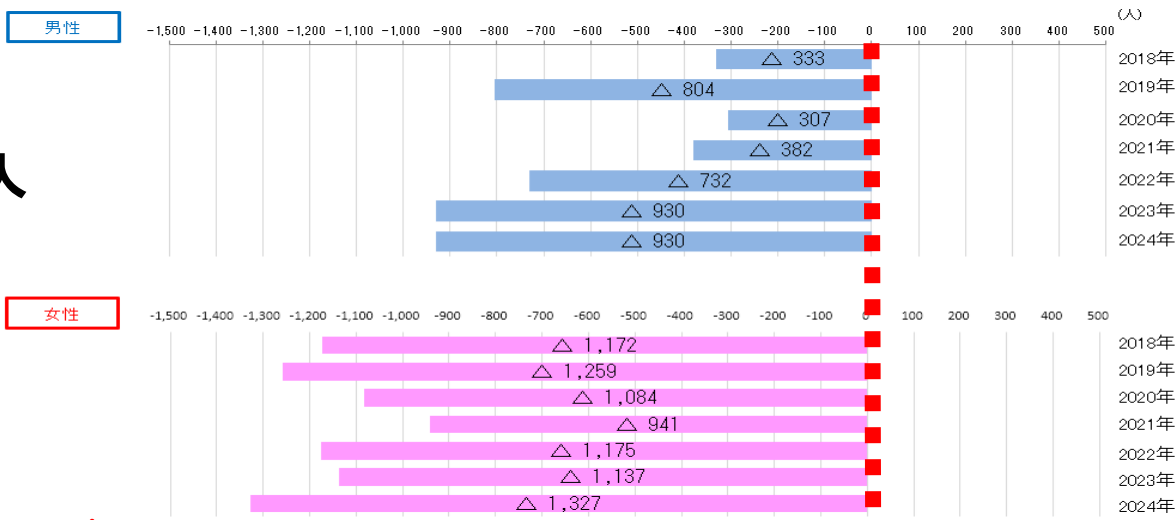
本県の社会増減と自然増減の推移

- ・1993年～1997年は、転入超過（社会増）で人口も増加傾向であったが、1998年に再び転出超過（社会減）に転じ、自然減とあいまって、以降は、人口減少に歯止めがかからない状態が続いている。
- ・近年は、社会増減よりも自然増減（自然減）が圧倒的に人口に影響を及ぼしている。



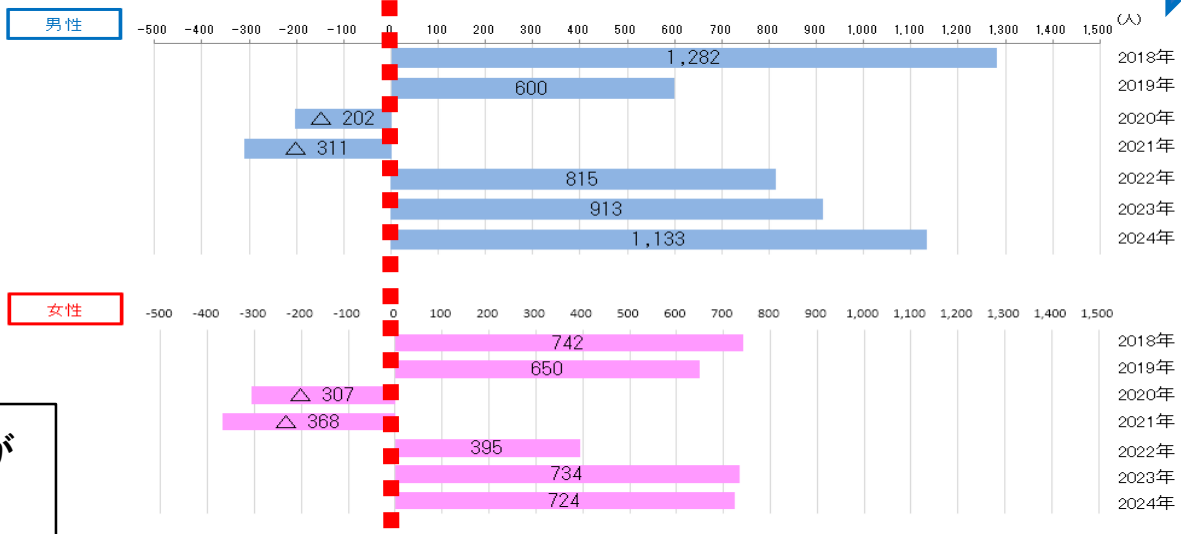
本県の社会増減のうち日本人と外国人の動向

日本人



日本人は男性・女性ともに転出超過の傾向が続く一方、外国人は2020年・2021年（コロナ禍）を除き、男性・女性ともに転入超過となっている。

外国人

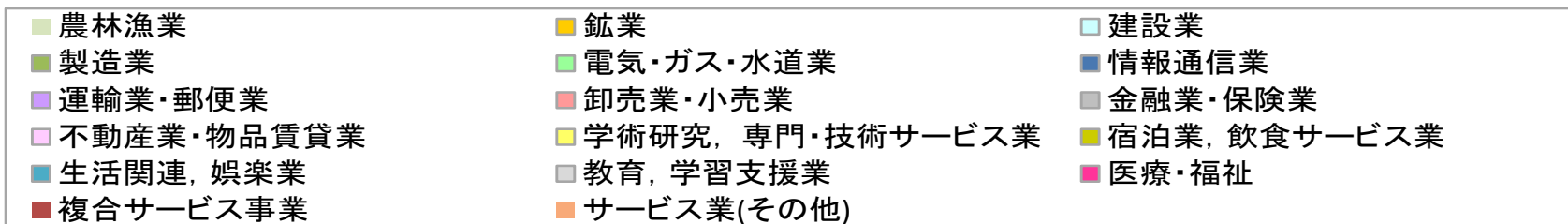
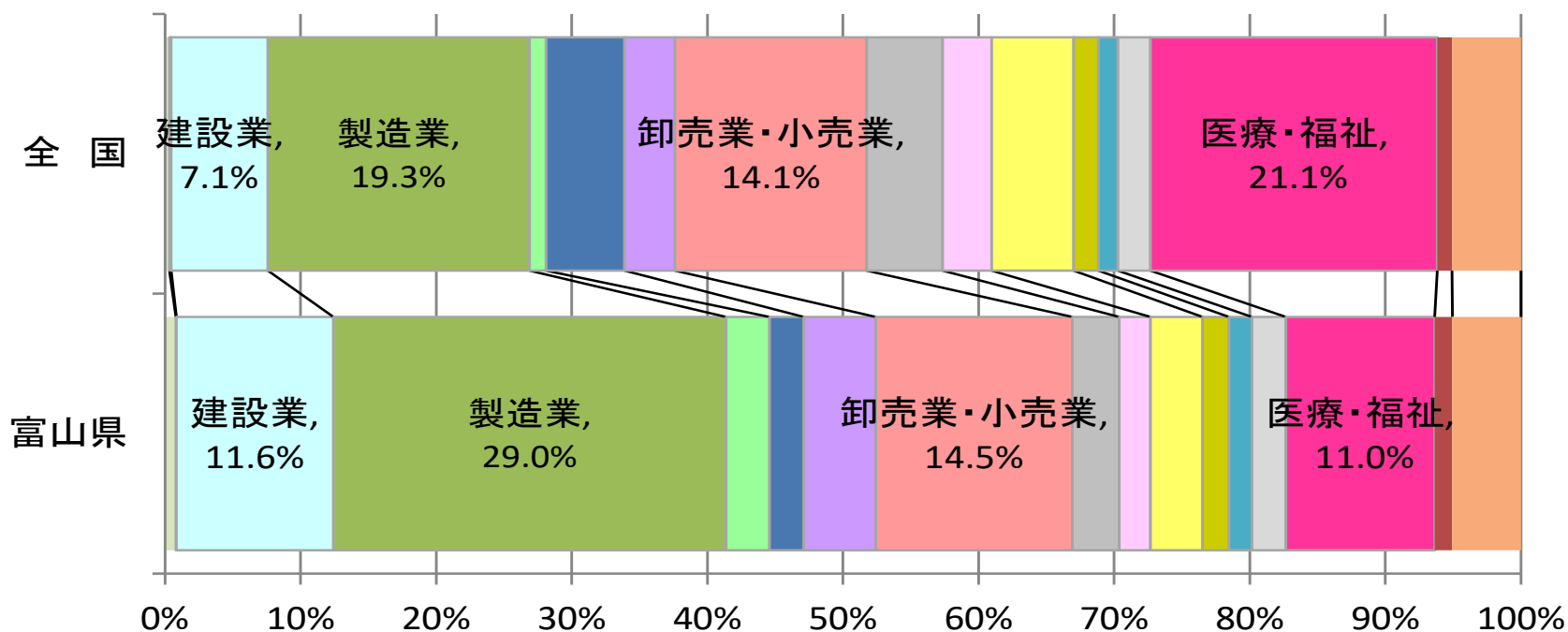


社会増減は、外国人の転入が大きく影響している。



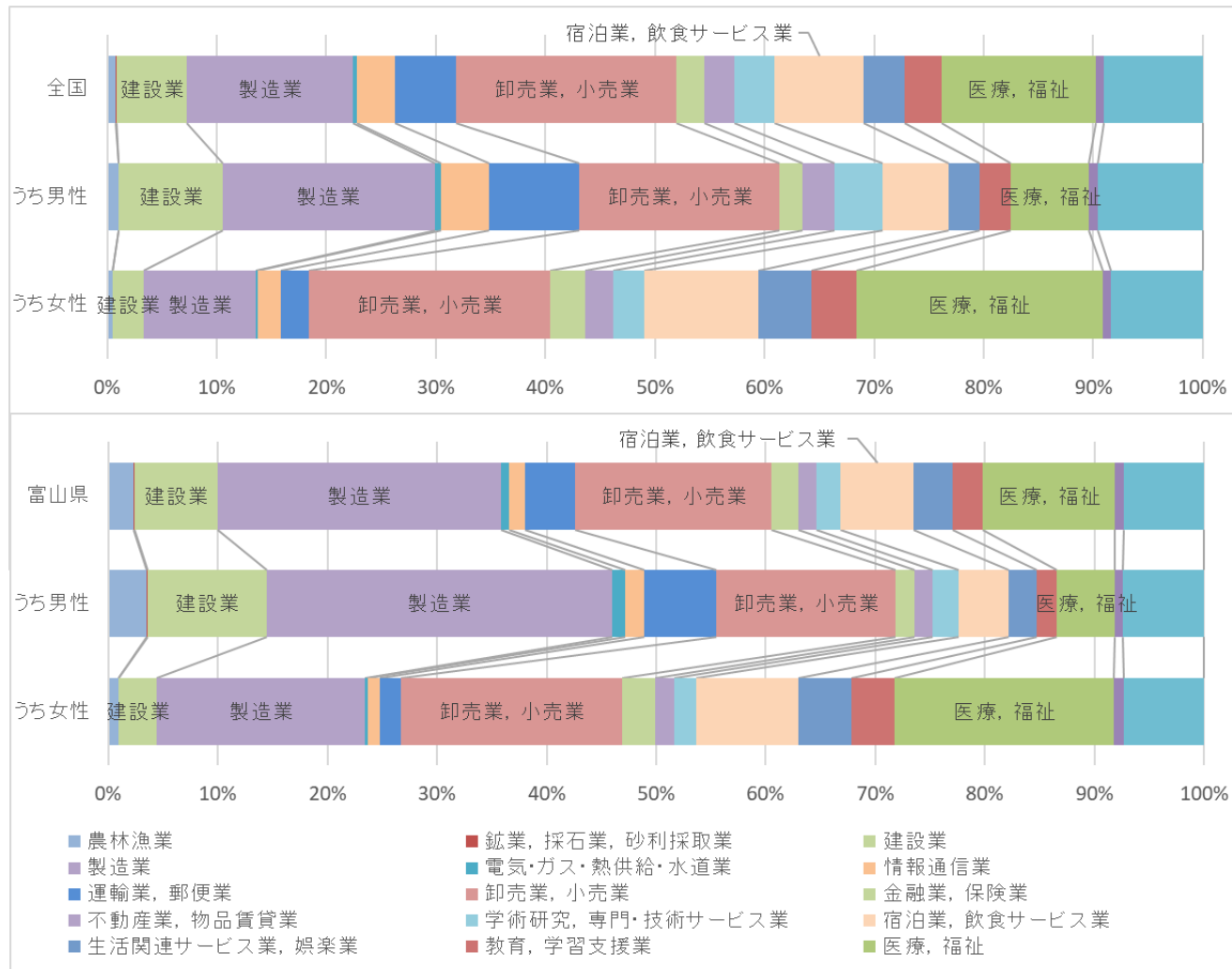
本県の産業構造（産業別付加価値額）

- ・本県の付加価値額（R3）の産業別構成比をみると、製造業が全体の3割近くを、また、卸売業・小売業、建設業が比較的大きなウェイトを占めており、これらの構成比は、全国と比べても高い。
- ・一方で、医療・福祉の付加価値額の構成比は、全国と比べ低い。



産業大分類別従業者数の構成比

- 産業分類別の従業者数の構成比は、「製造業」「卸売業・小売業」「医療、福祉」が大きく、特に富山県においては、全国と比べて、男女とも「製造業」の割合が大きい。



令和3年の産業別従業者数の構成比（全国、富山県）

（出典）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」 21

産業大分類別従業者数

- ・全国と比べ、本県の製造業の従業者数はウエイト、絶対数（人口10万人当たり）ともに非常に大きい。
- ・一方で、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業といった知識集約型の産業従事者が少ない。

令和3年の産業別従業者数（全国、富山県）

産業大分類	従業者数（人）								人口10万人当たり従業者数（人）			
	富山県				全国				富山県	全国	富山/全国 (倍)	富山-全国
	総数	男性	女性	女性比率	総数	男性	女性	女性比率				
AB_農林漁業※	11,923	9,816	2,107	17.7%	453,703	319,560	133,492	29.5%	1,152	360	3.20	793
C_鉱業、採石業、砂利採取業	234	180	54	23.1%	19,697	16,643	3,033	15.4%	23	16	1.45	7
D_建設業	38,526	30,736	7,634	19.9%	3,737,415	3,015,271	710,021	19.1%	3,723	2,963	1.26	760
E_製造業	131,286	88,870	42,274	32.2%	8,803,643	6,161,978	2,638,504	30.0%	12,687	6,979	1.82	5,708
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3,923	3,296	627	16.0%	202,149	173,600	28,383	14.1%	379	160	2.37	219
G_情報通信業	7,665	5,056	2,355	31.8%	1,986,839	1,412,764	551,837	28.1%	741	1,575	0.47	▲ 834
H_運輸業、郵便業	22,964	18,596	4,280	18.7%	3,264,734	2,607,157	651,149	20.0%	2,219	2,588	0.86	▲ 369
I_卸売業、小売業	91,281	45,924	44,855	49.4%	11,611,924	5,836,252	5,635,112	49.1%	8,821	9,205	0.96	▲ 384
J_金融業、保険業	12,135	4,943	6,776	57.8%	1,494,436	658,376	818,564	55.4%	1,173	1,185	0.99	▲ 12
K_不動産業、物品賃貸業	8,662	4,752	3,909	45.1%	1,618,138	942,449	670,602	41.6%	837	1,283	0.65	▲ 446
L_学術研究、専門・技術サービス業	11,055	6,700	4,332	39.3%	2,118,920	1,382,716	718,525	34.2%	1,068	1,680	0.64	▲ 611
M_宿泊業、飲食サービス業	33,986	12,858	20,669	61.6%	4,678,739	1,912,297	2,666,915	58.2%	3,284	3,709	0.89	▲ 425
N_生活関連サービス業、娯楽業	17,872	7,090	10,773	60.3%	2,176,139	925,423	1,242,808	57.3%	1,727	1,725	1.00	2
O_教育、学習支援業	14,237	5,326	8,855	62.4%	1,950,734	903,223	1,044,278	53.6%	1,376	1,546	0.89	▲ 171
P_医療、福祉	61,144	14,818	44,401	75.0%	8,162,398	2,258,486	5,769,391	71.9%	5,909	6,471	0.91	▲ 562
Q_複合サービス事業	4,236	2,153	2,083	49.2%	435,970	257,514	178,005	40.9%	409	346	1.18	64
R_サービス業（他に分類されないもの）	37,154	20,841	16,217	43.8%	5,234,337	3,053,717	2,160,532	41.4%	3,590	4,149	0.87	▲ 559
合計	508,283	281,955	222,201	44.1%	57,949,915	31,837,426	25,621,151	44.6%	49,118	45,939	1.07	3,180

（注1）公務は除く。

（注2）総数には男女別が不明の従業者を含むため、男女計と総数は一致しない。

（出典）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

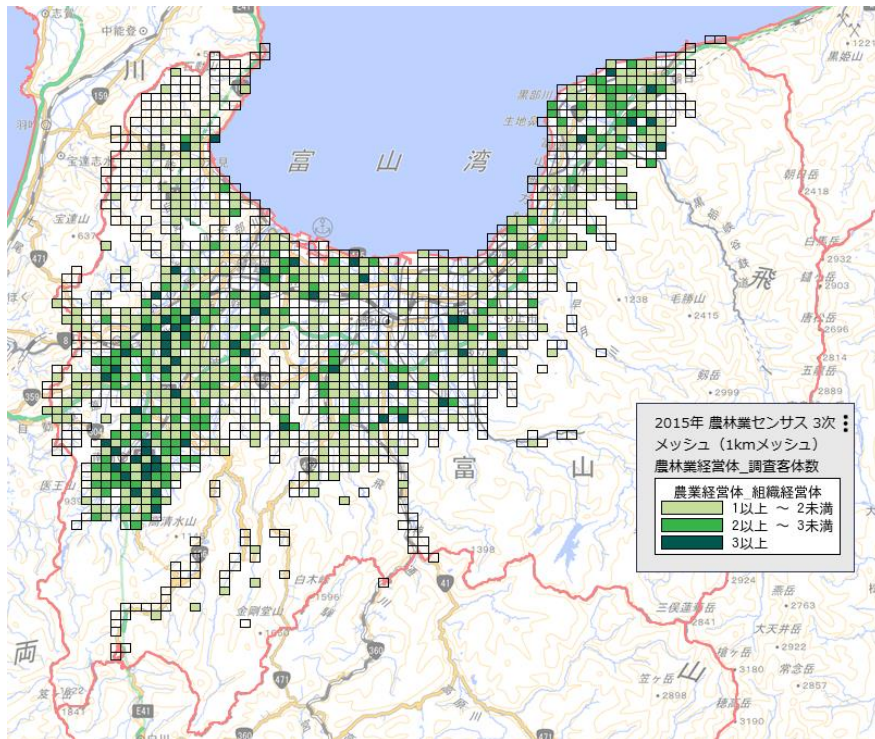
（注3）女性比率は「女性÷（男性+女性）」により算出した。

※本県においては集落営農の法人化等により、農事組合法人数が全国で最も多く（R2:497法人）、農林漁業従事者数が全国と比較して多く集計されているものと考えられる。（農林漁業については、個人経営の事業所は本調査の対象外である。）

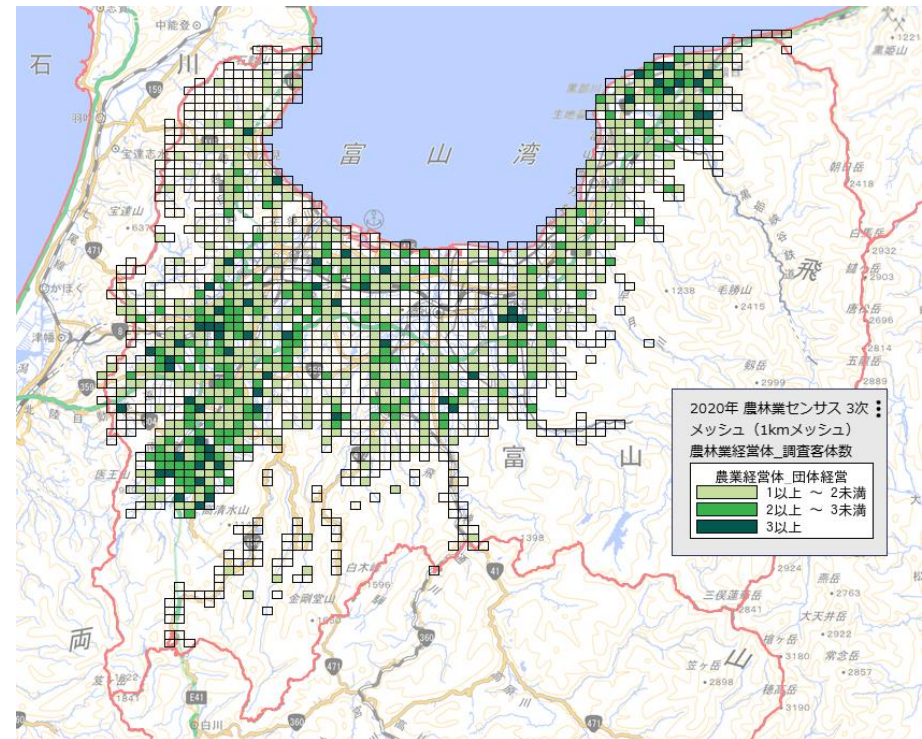
第1次産業（農業分野）の分布

- ・ 農業の団体経営体は平野部に比較的まんべんなく分散しており、集落営農の組織化・法人化のため、全体的（特に黒部川下流域等）に団体化の進展が見られる。

平成27年の農業の団体経営体（法人含む）の分布



令和2年の農業の団体経営体（法人含む）の分布



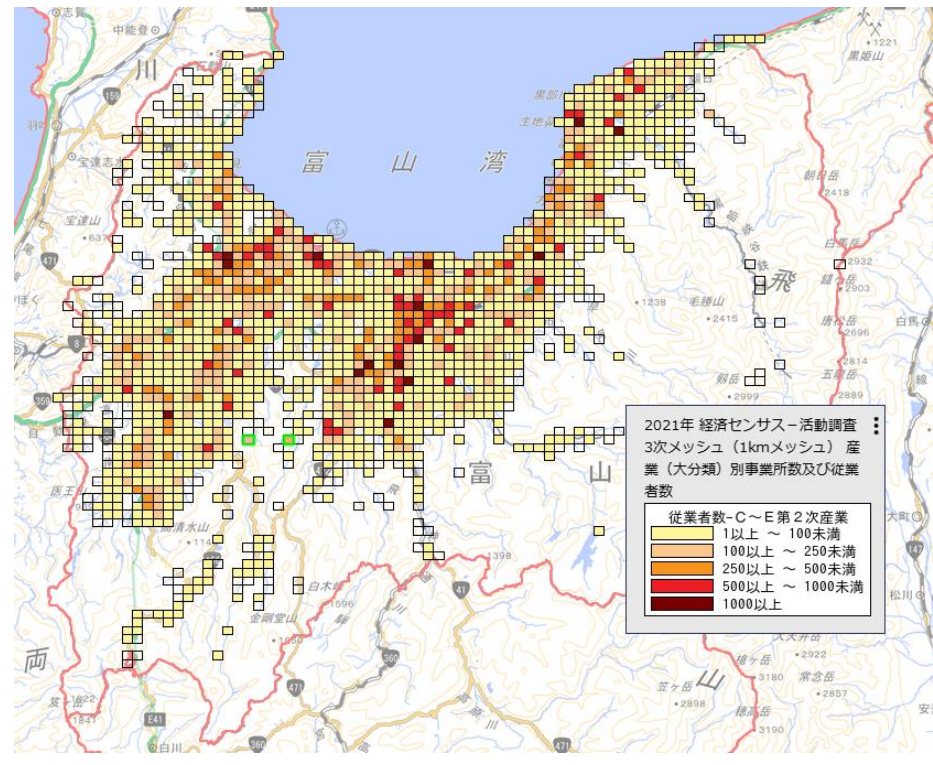
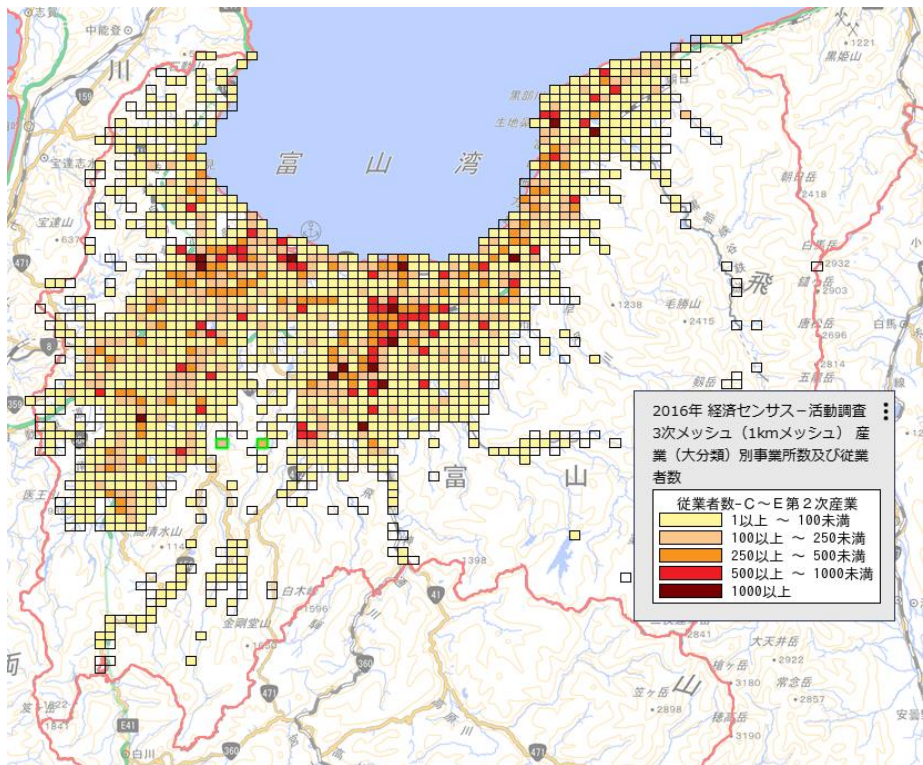
(出典) jSTAT MAPにより農林業センサスの情報を表示
地理院地図（淡色）を使用

第2次産業の分布

- ・第2次産業の従事者は、沿岸部や幹線道路沿いに比較的多く分布しており、これらの場所に大規模工場や多数の事業所が集積していることをうかがわせる。
- ・この5年間で傾向に大きな変化は見られない。

平成28年の第2次産業従事者の分布

令和3年の第2次産業従事者の分布

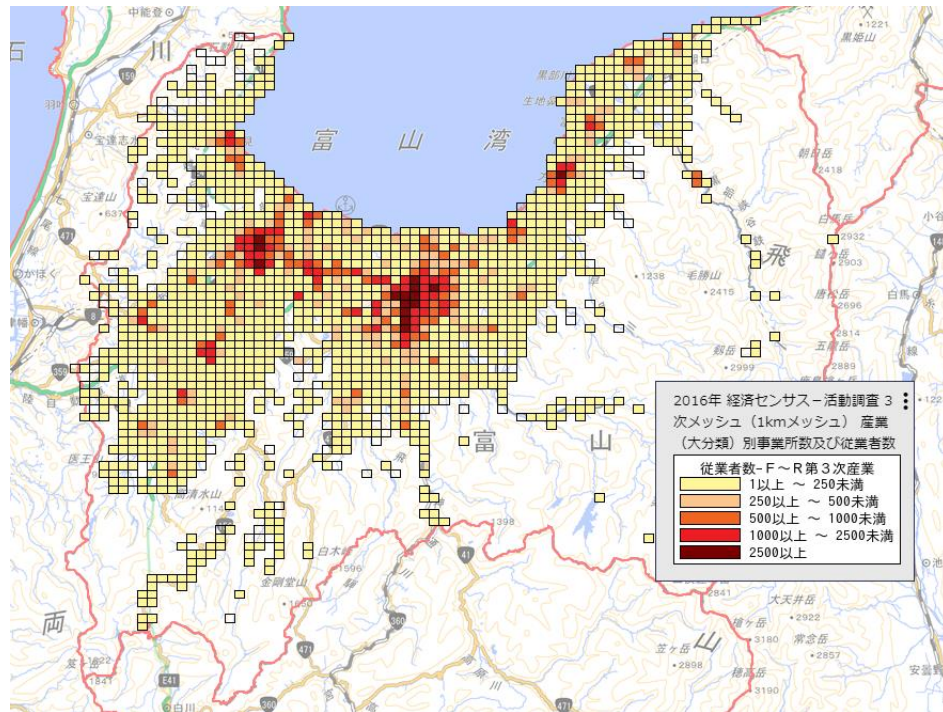


(出典) jSTAT MAPにより経済センサス活動調査の情報を表示
地理院地図 (淡色) を使用

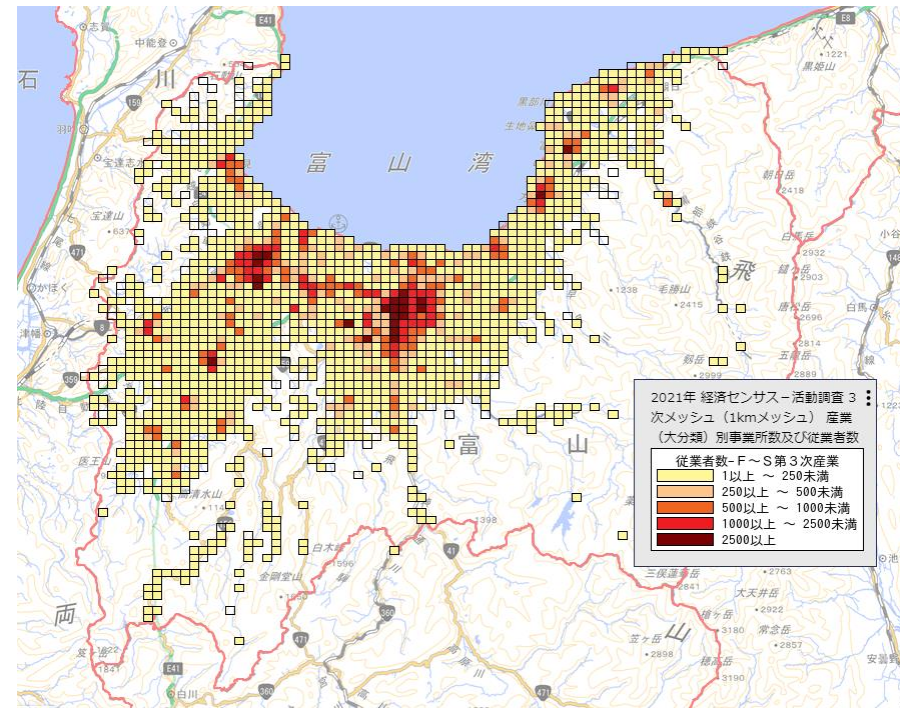
第3次産業の分布

- ・第3次産業の従事者の就業地の分布は、ほぼ人口の分布と同様の傾向（従業者数メッシュ(R3)と人口メッシュ(R2)との相関係数=0.62、相関がみられる）
- ・この5年間で一部市街地へやや集中してきている傾向が見られるが、あまり変化はない。

平成28年の第3次産業従事者の分布



令和3年の第3次産業従事者の分布



(出典) jSTAT MAPにより経済センサス活動調査の情報を表示
地理院地図(淡色)を使用

電子商取引のシェア拡大による影響

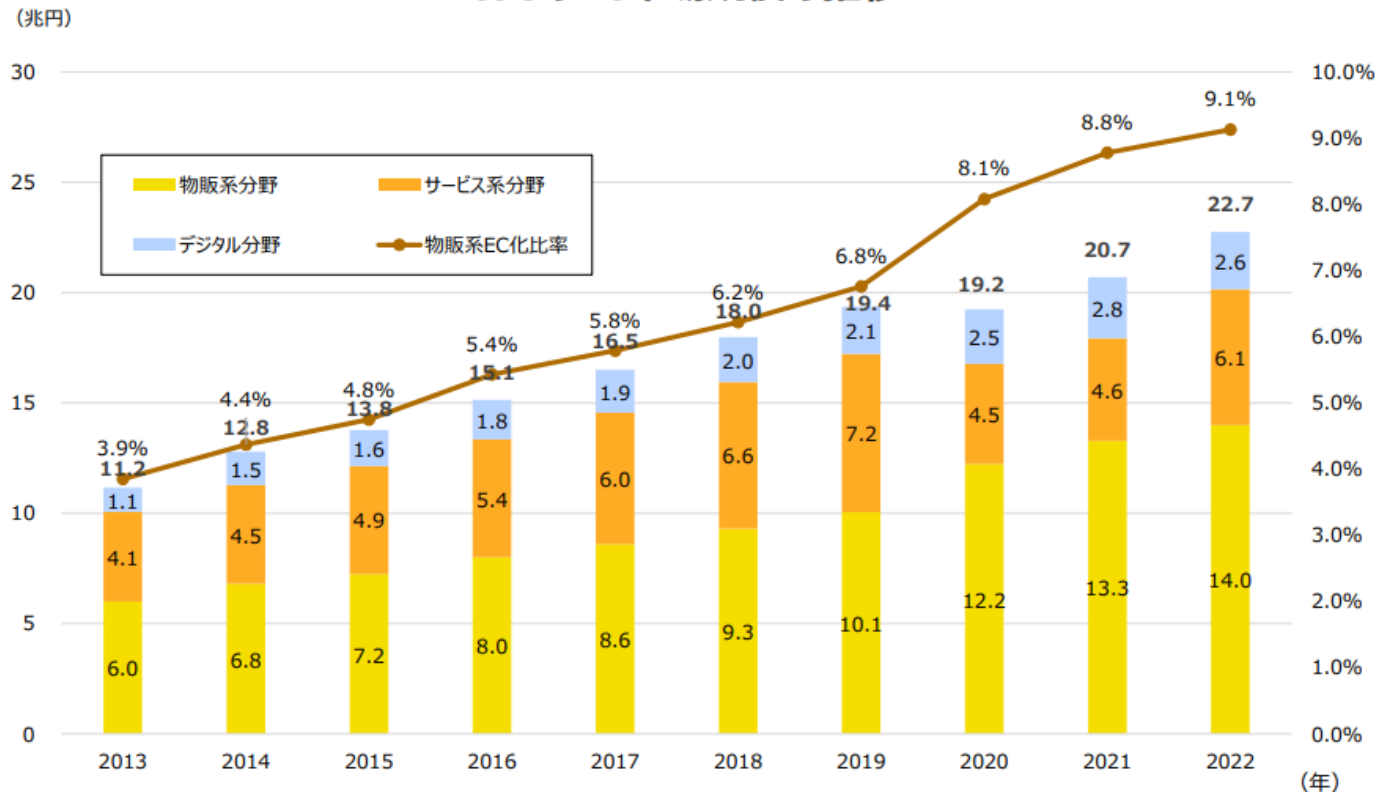
・通信販売をはじめとしてオンラインでの商取引が増加しており、県内の小売業や金融業において、オンライン対応が遅れると、売上の県外流出につながるおそれがある。

EC市場の動向

(出典) 令和6年度 第3回税制調査会 財務省説明資料

- 商品の購入や金融等の様々な取引はオンラインで行うことが増加しており、特に2020年に新型コロナの世界的な拡大が始まって以降は、外出の自粛要請などの影響もあり、経済のデジタル化が加速し、ECの市場規模も拡大している。

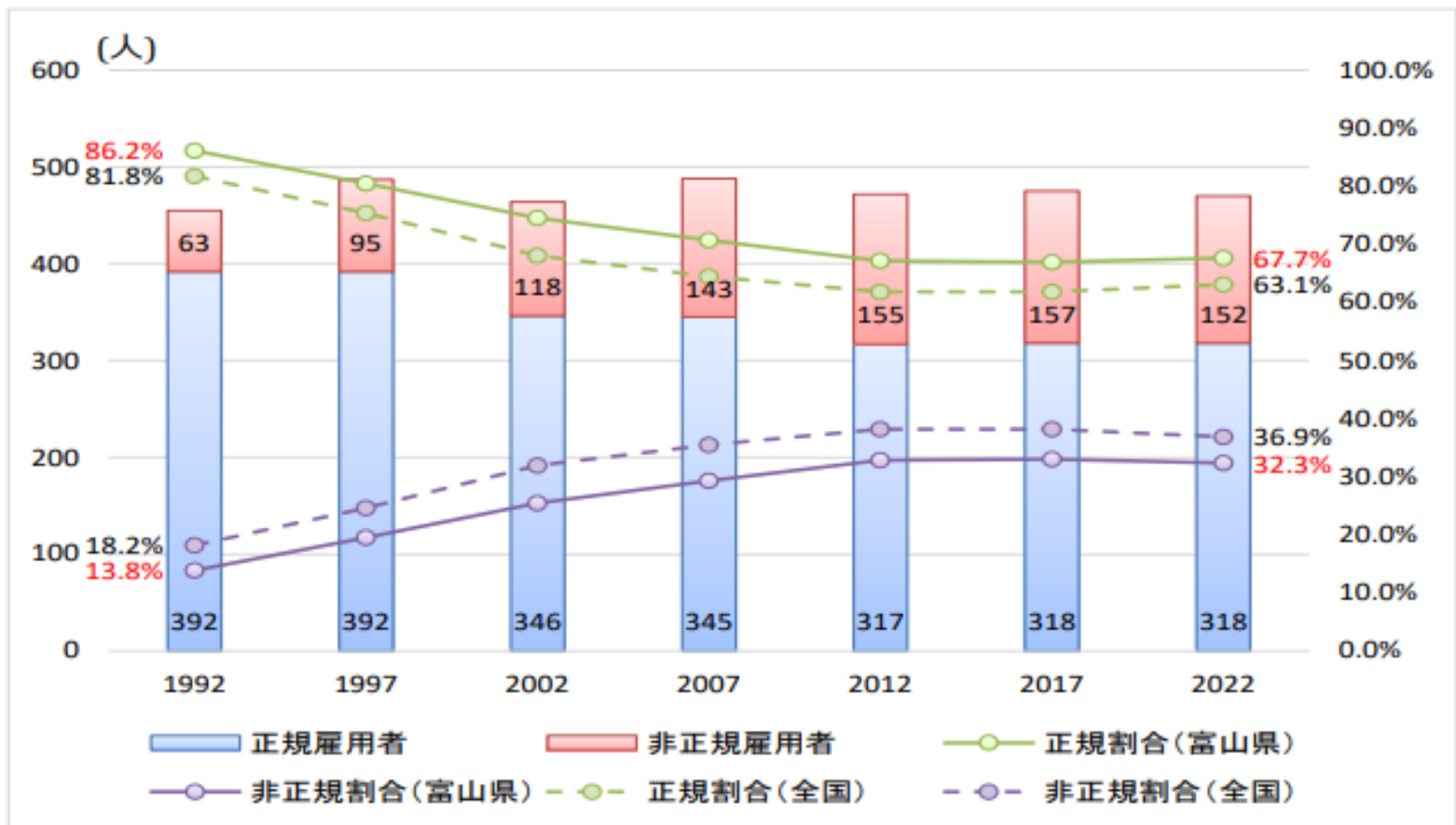
BtoCのEC市場規模の推移



(出所) 経済産業省「令和4年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」

本県の正規・非正規雇用者数の推移

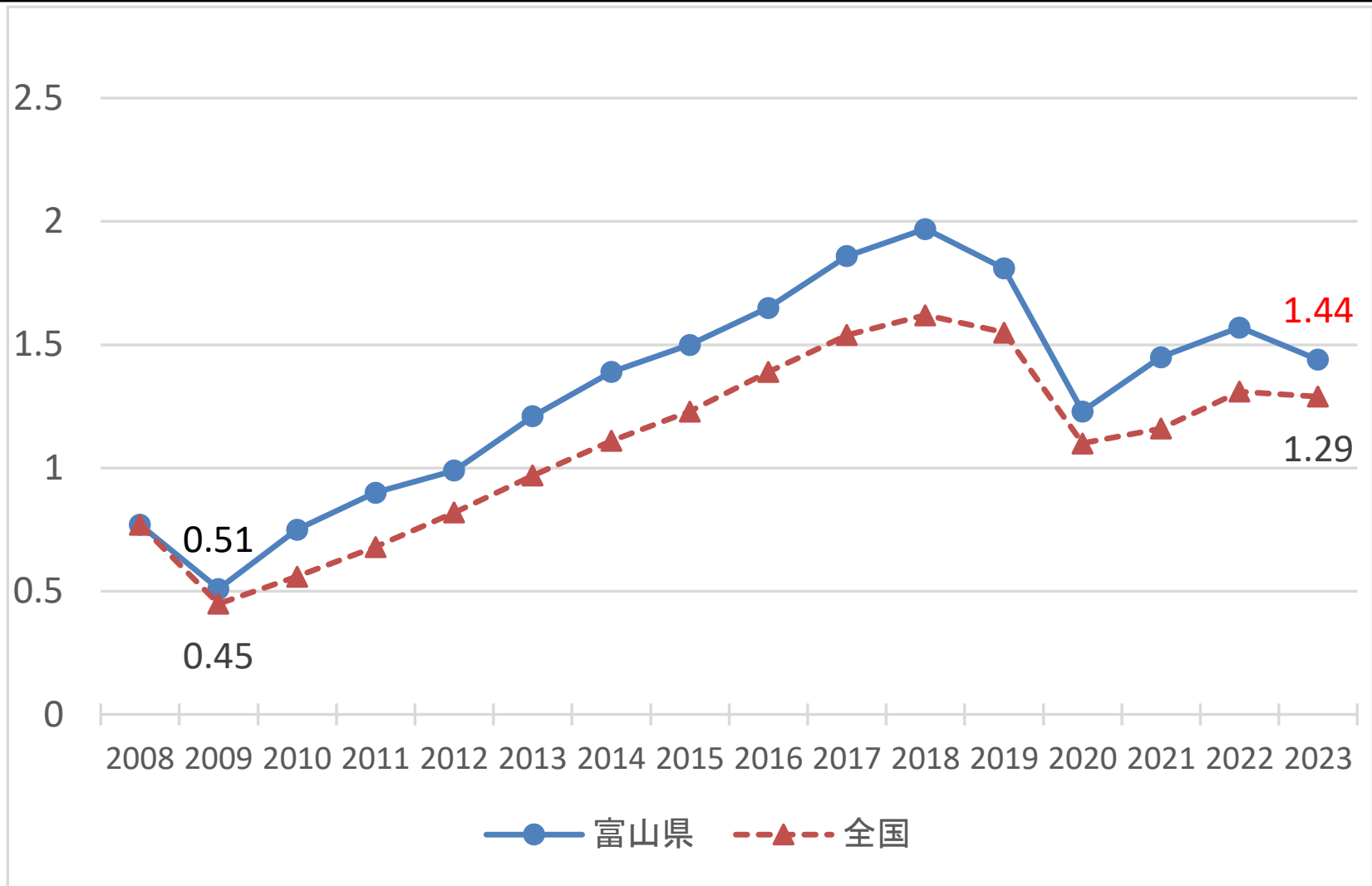
- ・パート・アルバイトや派遣社員等の非正規雇用者は増加傾向にある。
- ・雇用者（役員等を除く）に占める正規雇用者の割合は、2022年（R4）は67.7%（全国63.1%）で全国1位となっている。



(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

本県の有効求人倍率の推移

・ 2023（R5）年度平均の本県の有効求人倍率は 1.44 倍で、2009（H21）年度を底に上昇傾向。

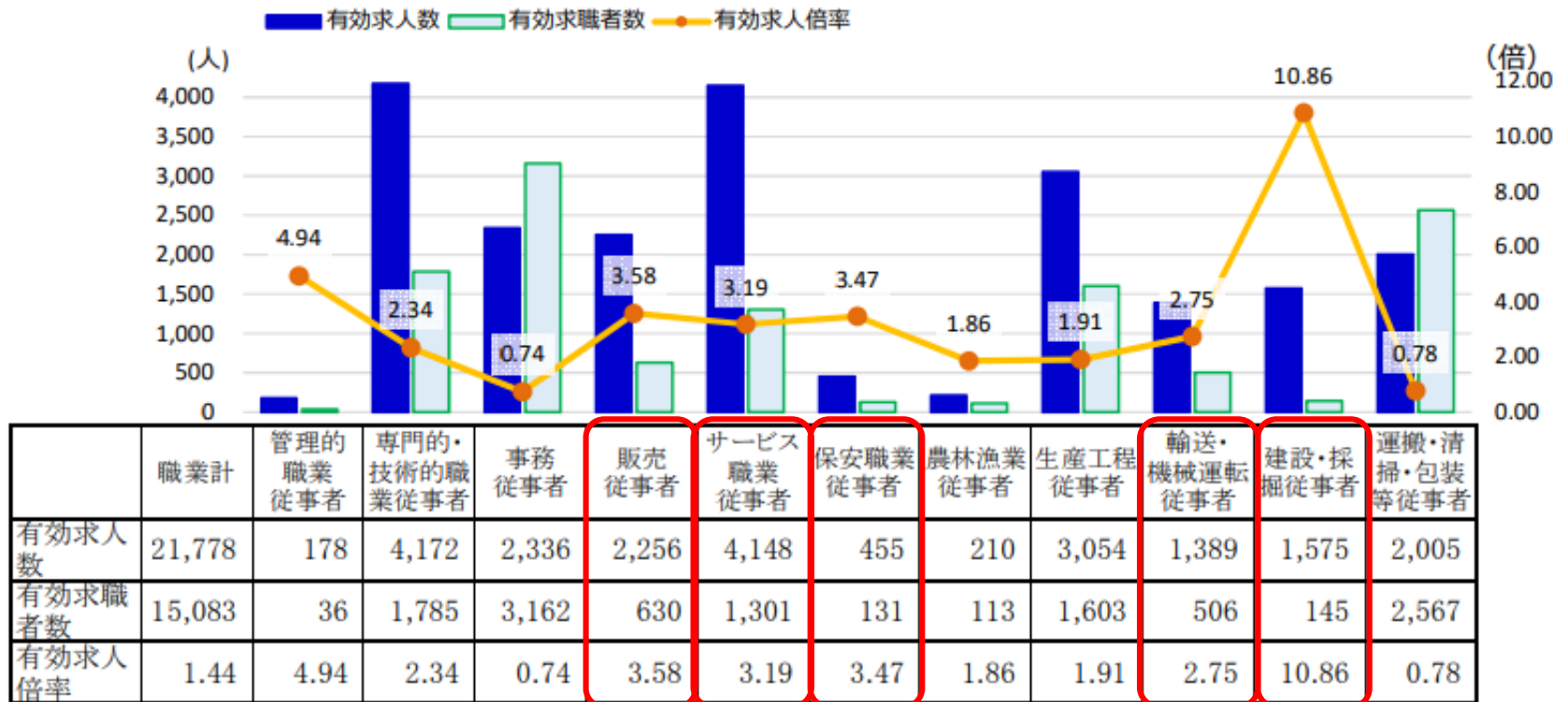


本県の職種別の求人倍率

・職種別の有効求人倍率で見ると、建設・採掘従事者、サービス職業従事者、輸送・機械運転従事者、保安職業従事者、販売従事者等は1倍を大きく上回っている。

令和7年3月

職業別有効求人倍率（常用）



(注) 1.パートタイム関係取扱数を含み、新規学卒者を除く原数値。常用計。

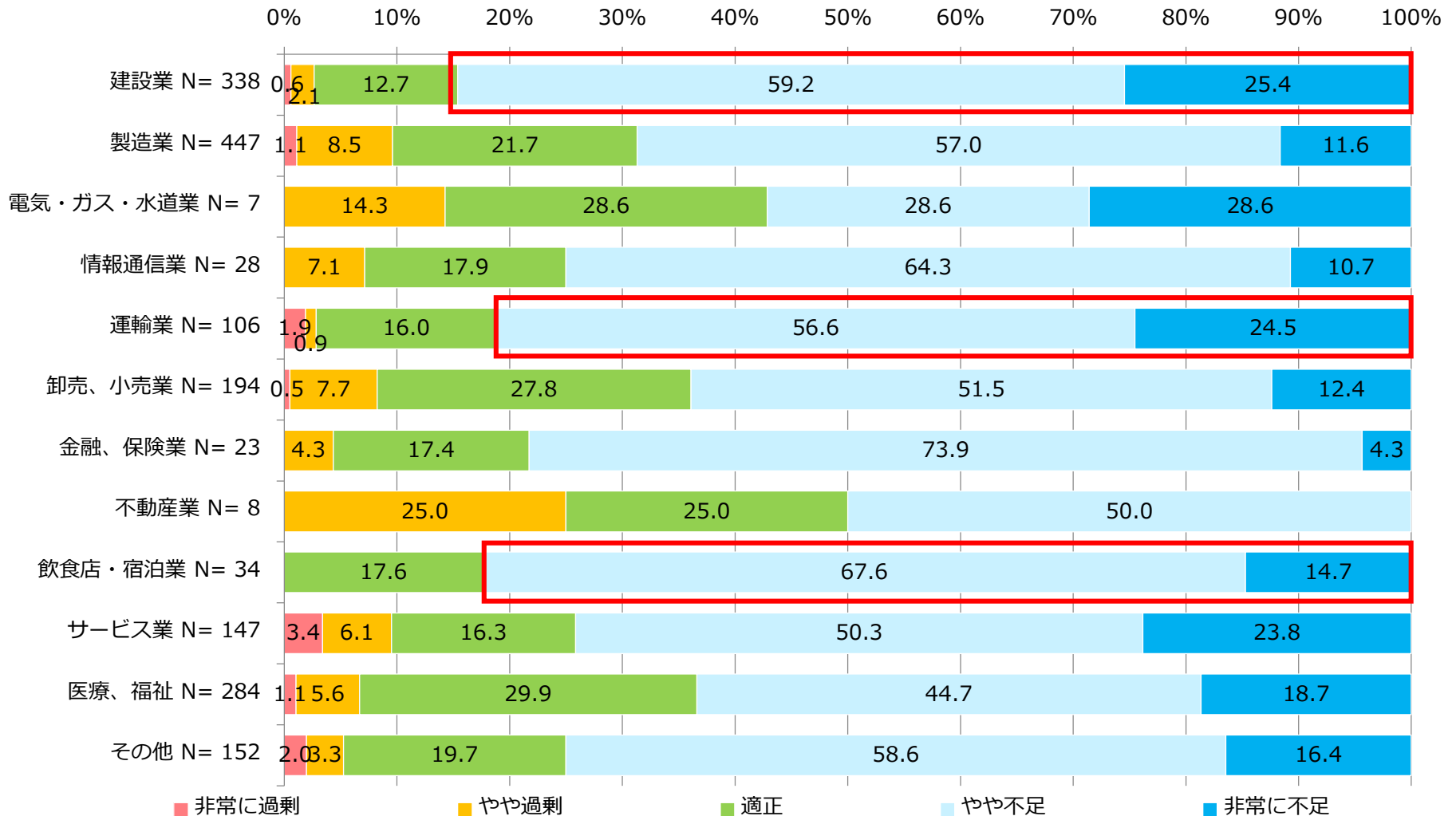
2.職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

3.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

(出典) 富山労働市場ニュース (令和7年3月) <富山労働局>

本県の人材過不足の状況（業種別集計）

・人材不足と回答した事業者の割合は、業種別では、
「建設業」(84.6%)、「飲食店・宿泊業」(82.3%)、「運輸業」(81.1%)が8割を超える。

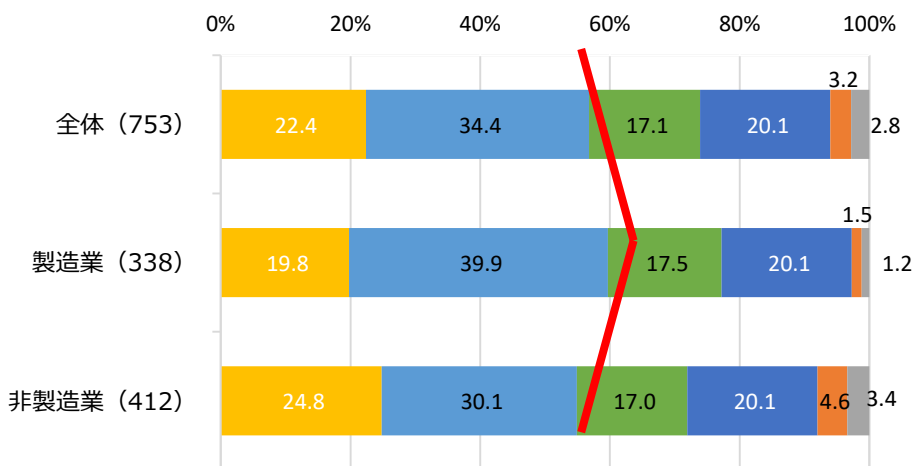


本県の人材過不足の状況（事務・営業系と技術・技能系）

- ・ 県内事業所の**事務・営業系**の人材については、**充足感が不足感に対し33.5ポイント高い**。
- ・ **県内事業所の技術・技能系**の人材については、**不足感が充足感に対し34.9ポイント高い**。

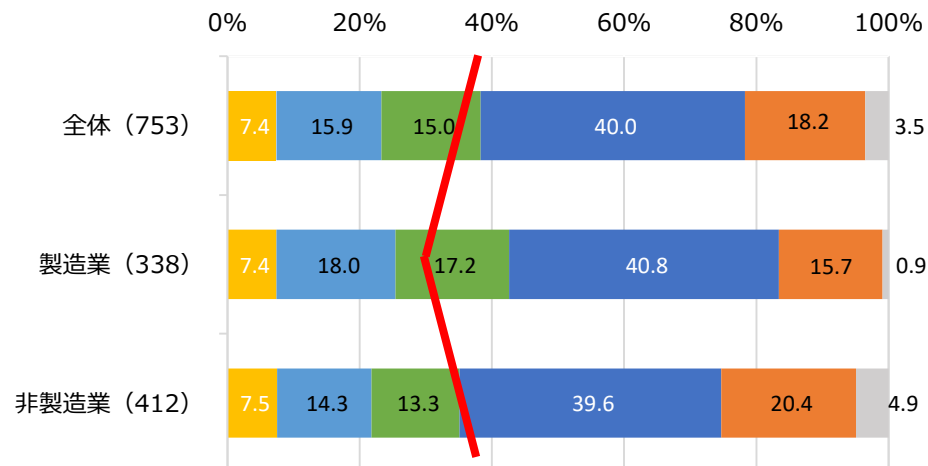
※「人材の充足感」は「十分足りている」、「まあ足りている」の合計「人材の不足感」は「やや不足している」、「かなり不足している」の合計

■ 人材の過不足感【事務・営業系】

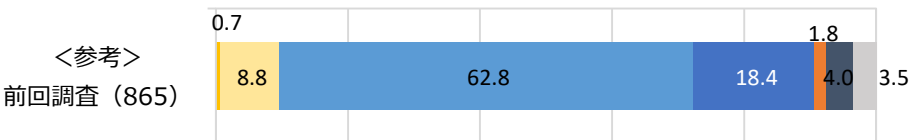


■ 十分足りている
■ まあ足りている
■ どちらともいえない
■ やや不足している
■ かなり不足している
■ 無回答

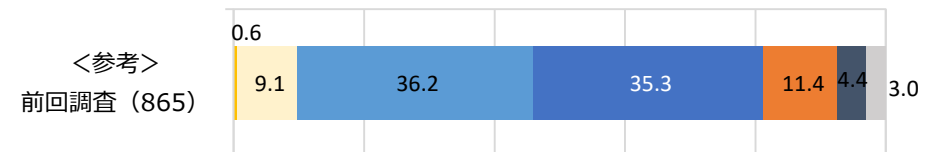
■ 人材の過不足感【技術・技能職】



■ 十分足りている
■ まあ足りている
■ どちらともいえない
■ やや不足している
■ かなり不足している
■ 無回答



■ かなり過剰
■ やや過剰
■ 適正
■ やや不足
■ かなり不足
■ 該当職種なし
■ 無回答



■ かなり過剰
■ やや過剰
■ 適正
■ やや不足
■ かなり不足
■ 該当職種なし
■ 無回答

将来の人材不足の状況

～労働需給シミュレーション～

建設や物流、介護などの「生活維持サービス」における労働供給制約は、今後も益々深刻化すると予測されている。

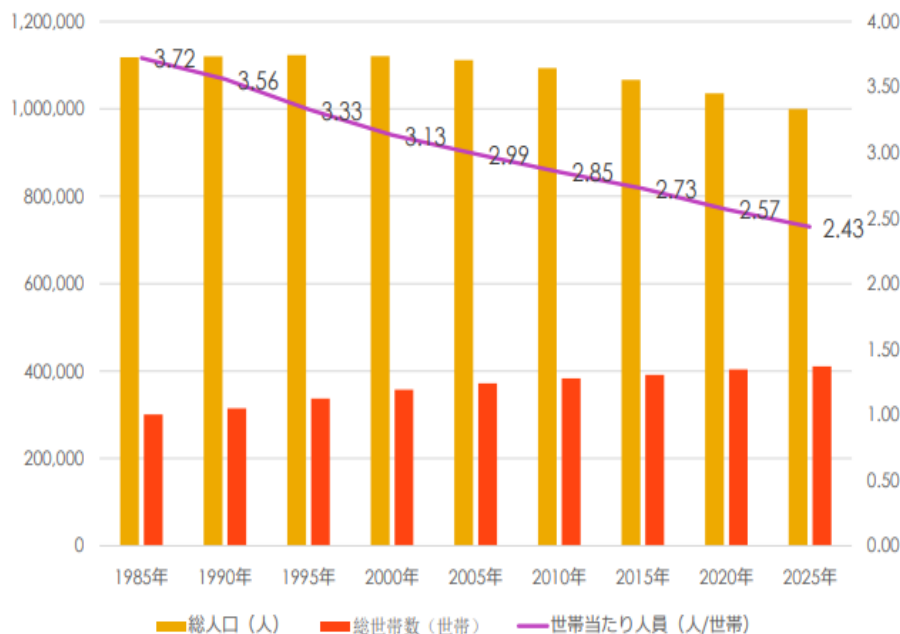
職 種 分 類		2040供給不足 (需要に対する不足率)
輸送・機械運転・運搬	自動車運転従事者、配達員、倉庫作業従事者、鉄道運転従事者等	99.8万人 (24.2%)
建設	建設・土木作業従事者、電気工事従事者等	65.7万人 (22.0%)
生産工程	製品製造・加工処理従事者、機械組立従事者、機械整備・修理従事者等	112.4万人 (13.3%)
商品販売	小売店主・店長、販売店員、商品訪問・移動販売従事者等	108.9万人 (24.8%)
介護サービス	介護職員、訪問介護従事者	58.0万人 (25.3%)
接客給仕・飲食物調理	飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者	56.6万人 (15.1%)
保健医療専門職	医師、歯科医師、看護師、薬剤師、保健師、助産師、臨床検査技師等	81.6万人 (17.5%)
事務、技術者、専門職	事務従事者、技術者（機械技術、ソフトウェア等）、教員、専門職業従事者等	156.6万人 (6.8%)

※労働政策研究機構(JILPT)をベースに、リクルートワークス独自の予測式(方法)を用いて、職種別等をより詳細に推計したもの

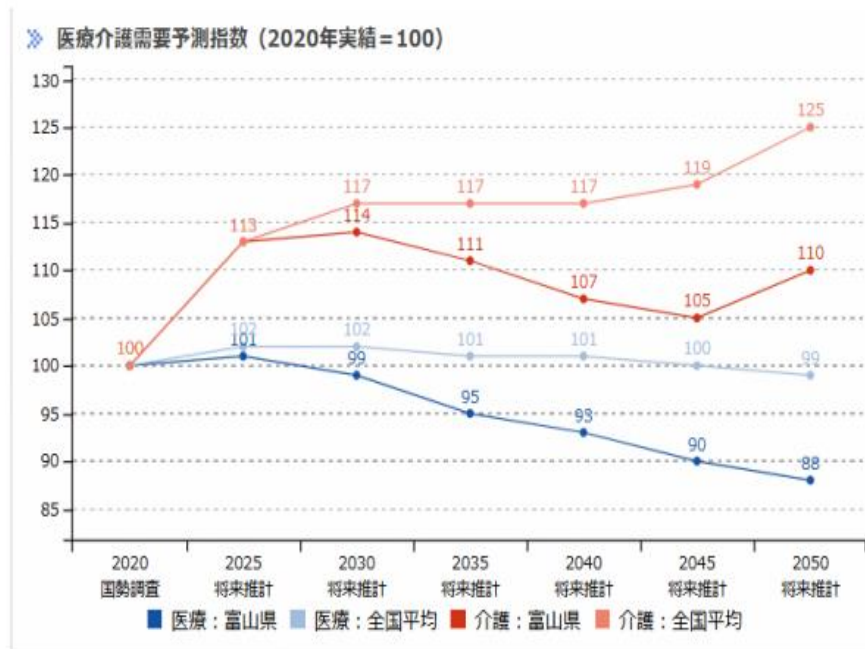
人口減少・世帯数増加の労働需要への影響（例）

- ・人口は減少する一方で、核家族化等の影響により、世帯数は増加傾向にある。
- ・必要な行政サービスは人口減少に単純には比例しないものもある。

(例)全国的に、65歳以上の単独世帯数が増える傾向 → 社会的孤立を防ぐ取組みのニーズが高まる可能性



出典：総務省「国勢調査」より（2025年結果のみ富山県HP）

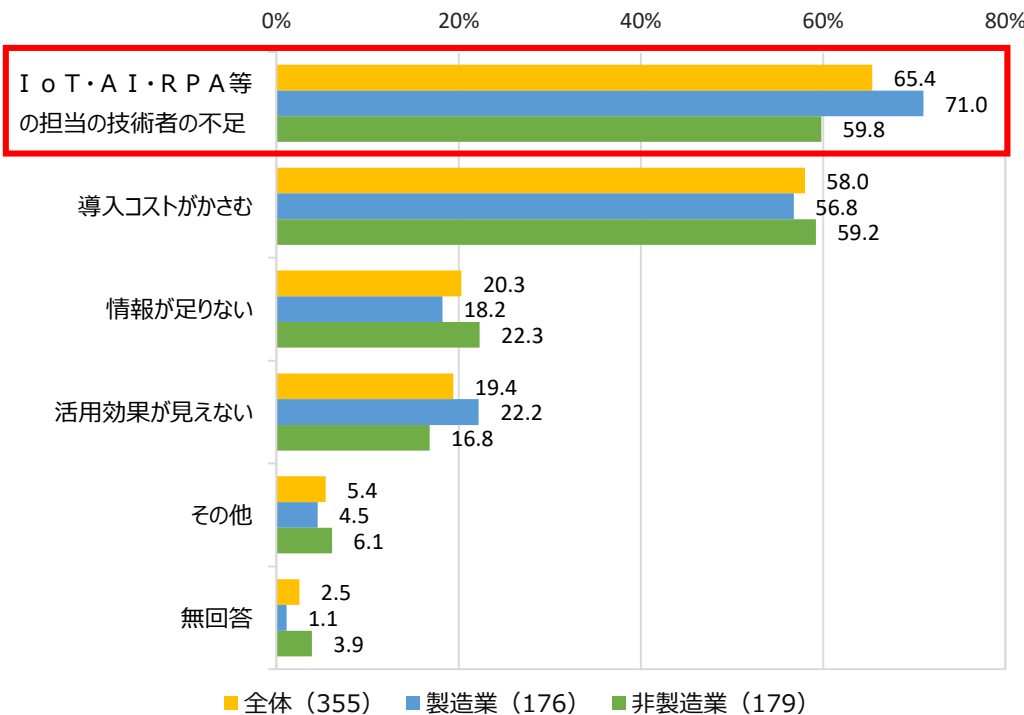


出典：JMAP,地域医療情報システムより富山県

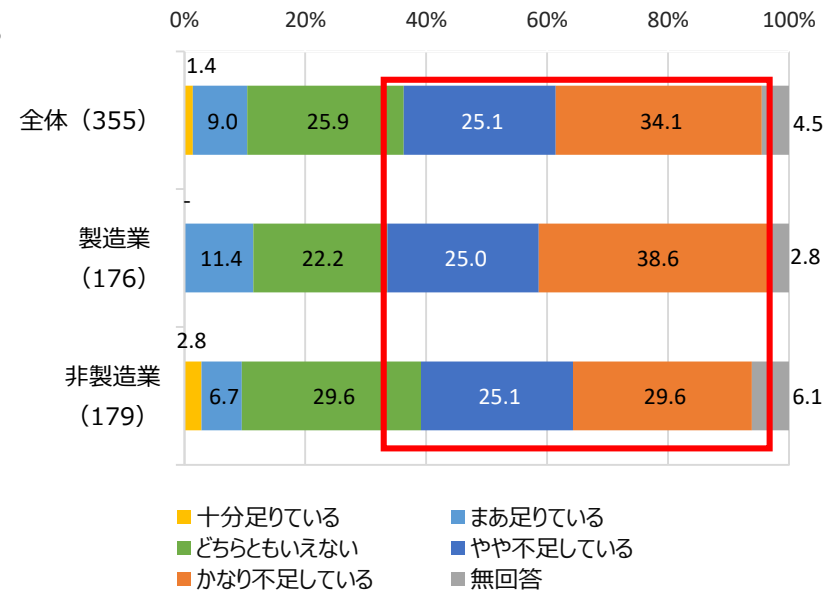
I o T ・ A I ・ R P A 等の導入の課題や人材の過不足感

- ・本県において、IoT・AI・RPA等の導入に、「既に取り組んでいる」「今後取り組みたい」と答えた県内事業所のうち、65.4%の事業所が取り組みの課題として「IoT・AI・RPA等の 担当の技術者の不足」と回答。
- ・デジタル人材について、「かなり不足している」の回答が34.1%、「やや不足している」の回答が25.1%であり、6割近い事業所が不足を感じている。

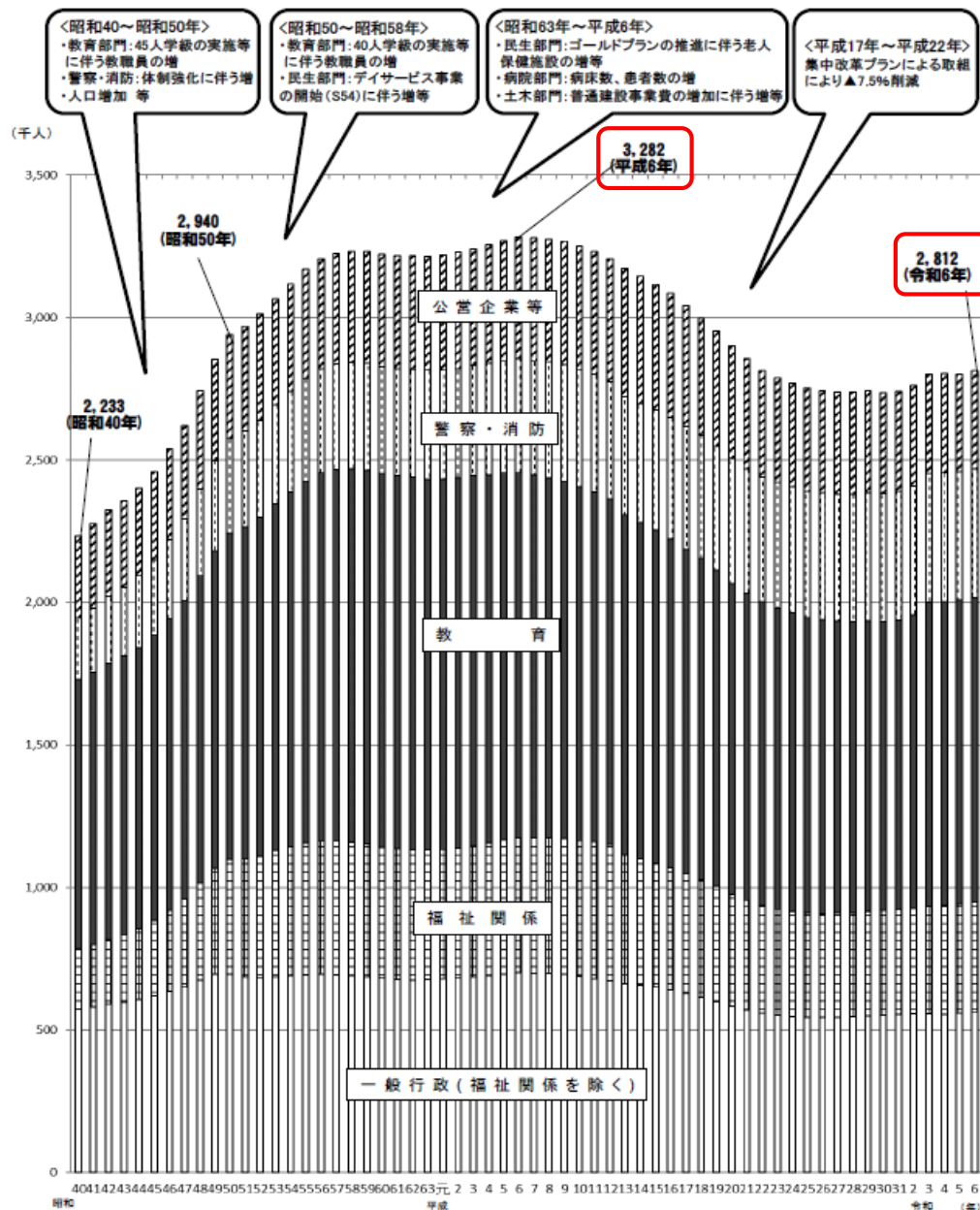
■ I o T ・ A I ・ R P A 等の導入の課題



■ デジタル人材の過不足感



地方公共団体の職員数の推移



- ・全国の地方公務員数は1994年度から2024年度までの30年間で、約47万人、14.3%の減少
- ・本県での減少率は、県で17.6%、市町村で22.7%と全国を上回る状況

全国の都道府県、市町村の職員数

H6(1994)年度 約 328万人
 ↓
 R6(2024)年度 約281万人
 (△47万人、△14.3%)

全国的にH17～22年度の集中改革プランにより職員数を大幅に削減

富山県、県内市町村の職員数

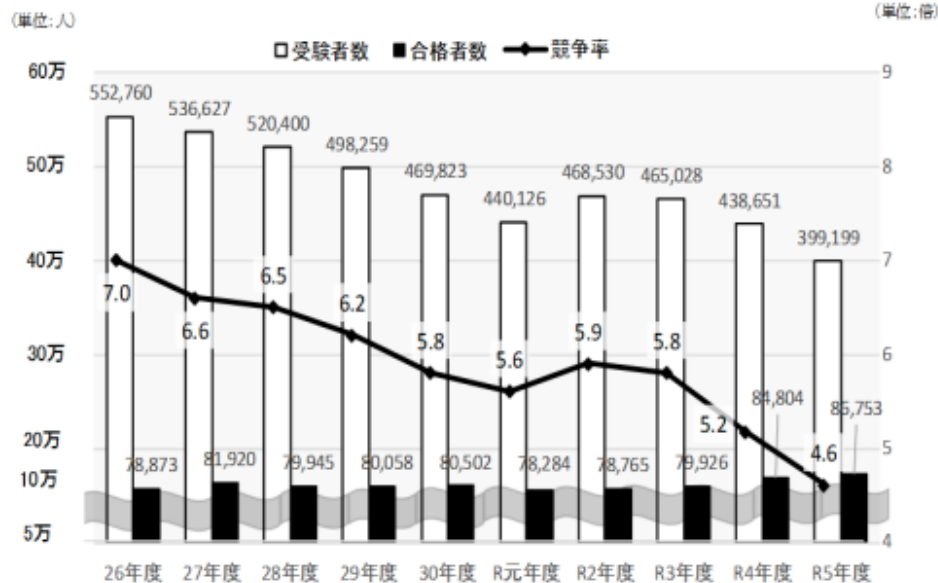
	県	市町村
H6(1994)年度	18,515人	15,652人
R6(2024)年度	15,249人	12,092人
	△3,266人 △ 17.6%	△3,560人 △ 22.7%

【出典】昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

地方公務員の採用試験の状況（全国）

- 地方公務員の競争試験の状況については、受験者数は長らく減少傾向が続いている一方、合格者数はなだらかな増加傾向となり、令和5年度の競争率は4.6倍。（前年度比0.6ポイント減）
- 中途採用の状況については、受験者数は令和2年度以降減少傾向にあるが、実施団体の増加による影響もあり、採用者数は年々増加している。

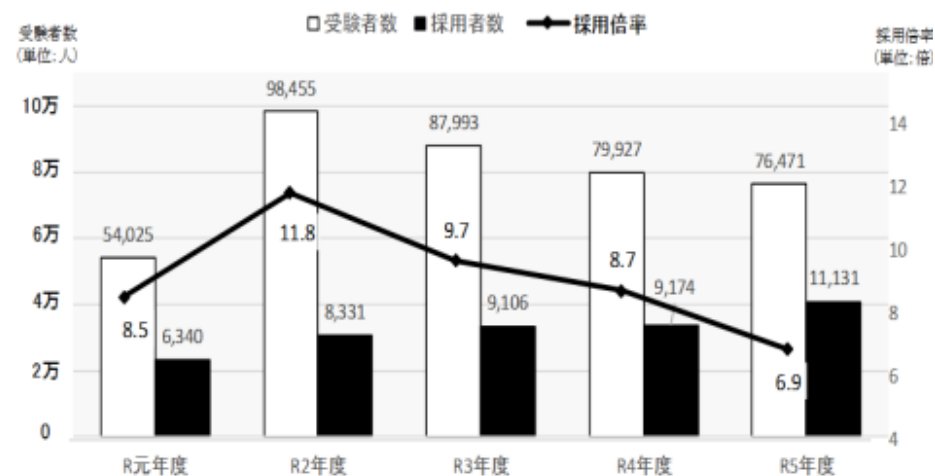
過去10年間の競争試験における受験者数、合格者数及び競争率の推移



（注）本表における「競争率」は、受験者数/合格者数により算出している。

※「地方公務員における働き方改革に係る状況～令和5年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果の概要～」より

過去5年間の中途採用試験における受験者数及び採用倍率の推移



過去5年間の中途採用試験の実施団体数の推移

（単位：団体）

	団体数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5
都道府県	47	44	47	47	47	47	-
指定都市	20	20	20	20	20	20	-
市区町村	1,722	730	839	898	935	1,036	101
合計	1,789	794	906	965	1,002	1,103	101

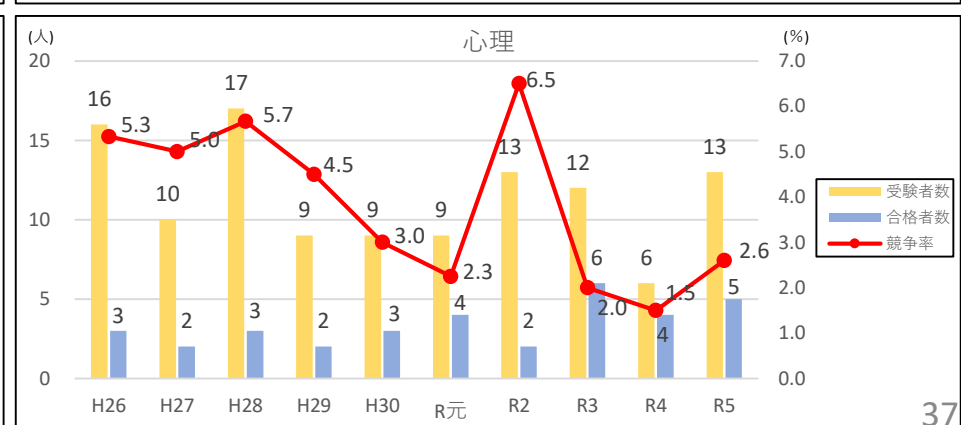
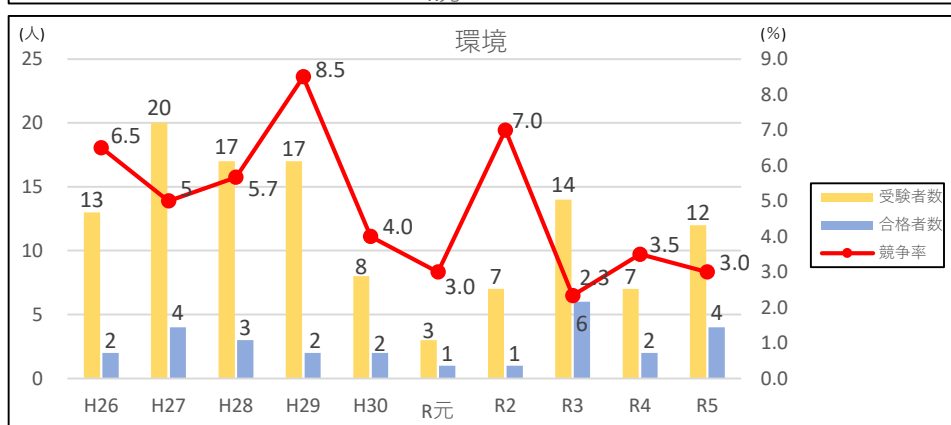
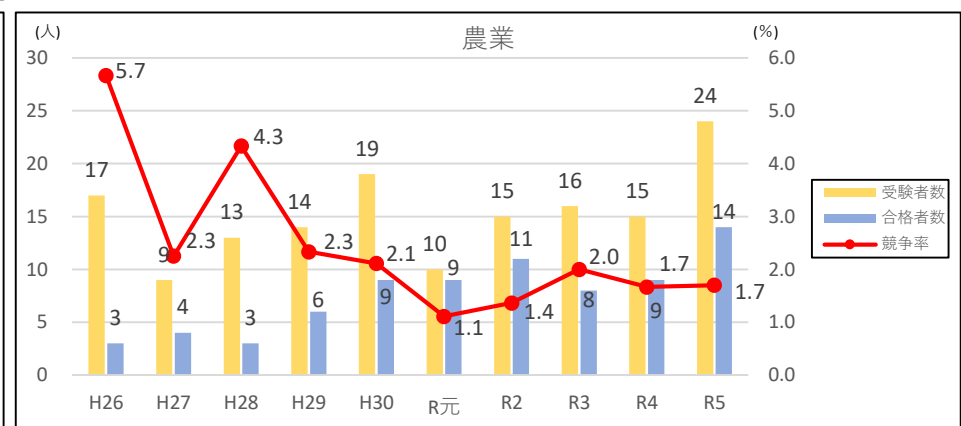
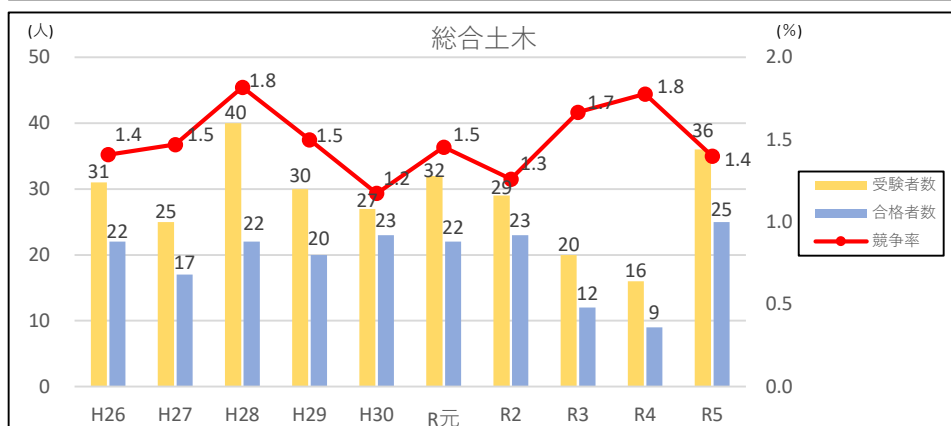
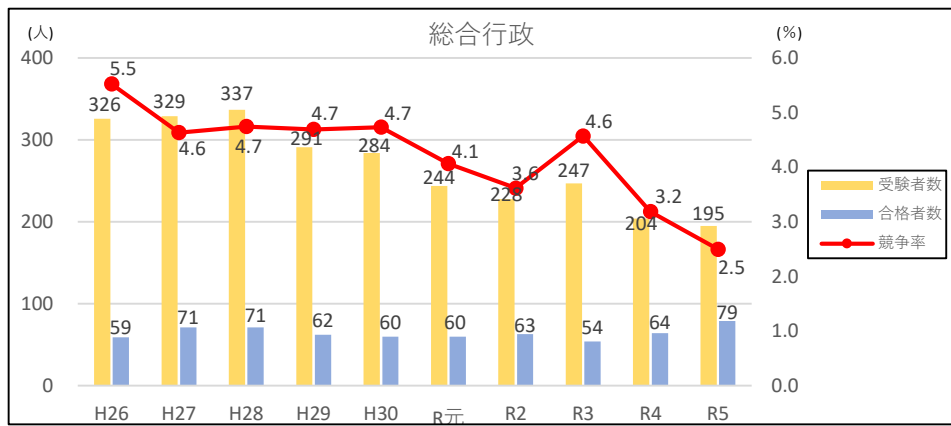
（注）本表は、各年度に実施された、主に新卒者を対象に行う採用試験以外の試験の実施状況を記載している。

（注）本表における「採用倍率」は、受験者数/採用者数により算出している。

（注）市区町村の「団体数」には、市区町村（1,721団体）に加えて、特別区人事委員会が含まれている。

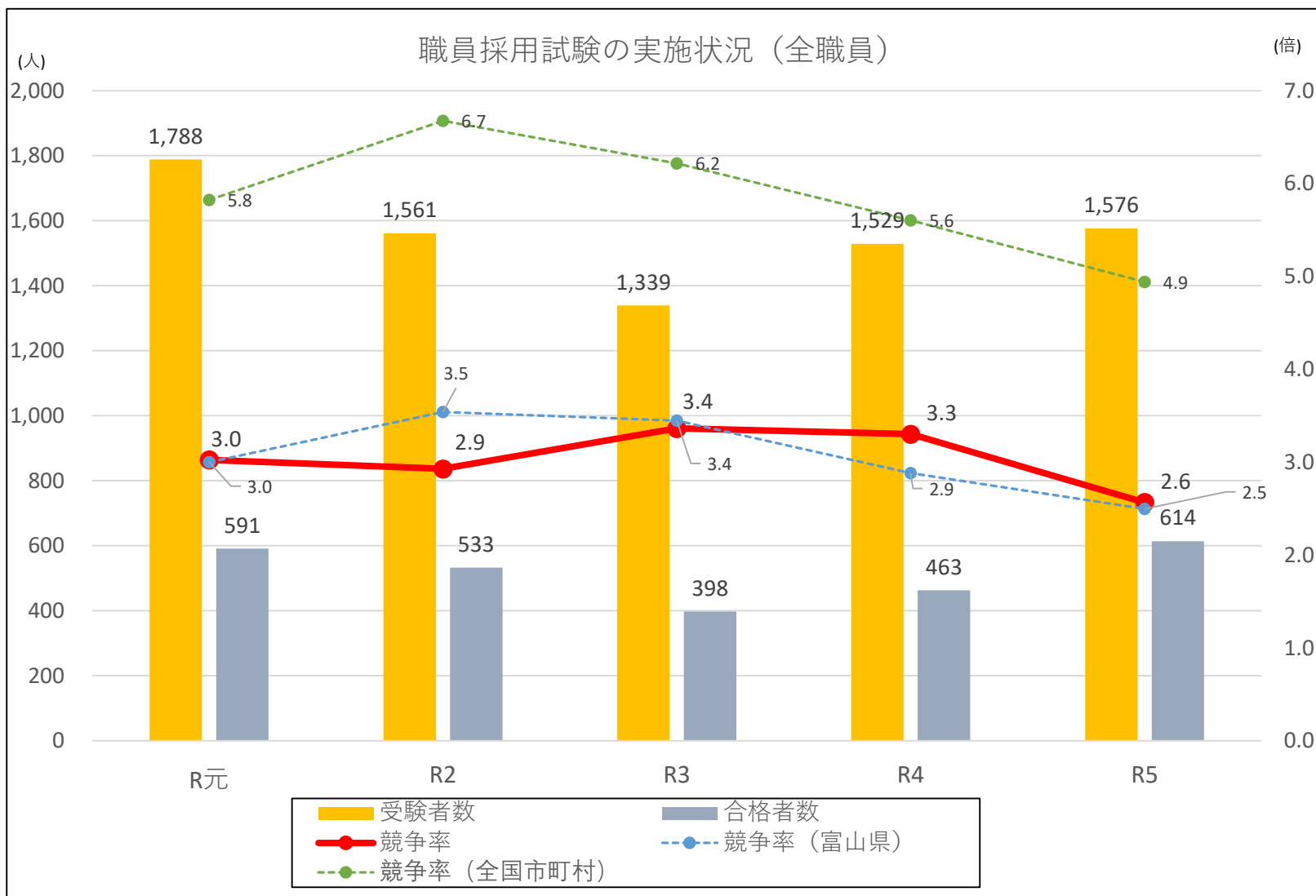
富山県の採用試験の状況

- 富山県の受験者数、競争率の推移については全国とほぼ同様の傾向であるが、地方公務員全体と比べ倍率は低く、職員確保が難しい。
- 総合土木、農業といった技術職については競争率が1倍台で推移しており、事務職（総合行政）に比べ技術系職員の確保の方が難しい。



富山県内市町村の職員採用試験の状況

・県内市町村職員（全職種）における倍率は県職員のものとは大きな差はないが、全国の市町村平均を大きく下回っている。



(出典) 総務省 地方公共団体の勤務条件等に関する調査

県有施設等の状況

県有施設等総合管理方針（R3改訂）

- 県（県立大学含む）が保有する公共施設等全体（建物及びインフラ施設）
 - ・ 建物は、築50年以上が 21.4%、築30年以上は 67.3%と老朽化が進んでいる。
 - ・ インフラ施設についても個々の状況は異なるものの、老朽化が進んでいる施設も存在する。

○ 将来必要となる更新費用等の推計

- ・ 推計方法 下記2方法による 30年間分の費用

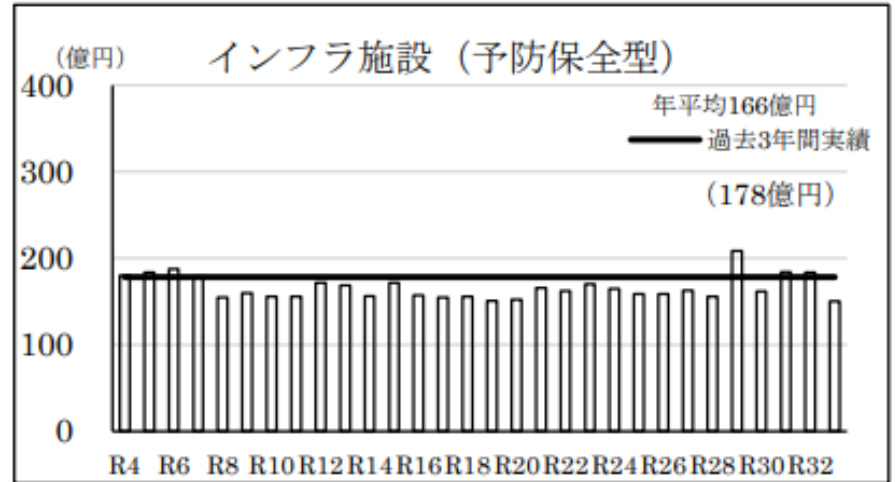
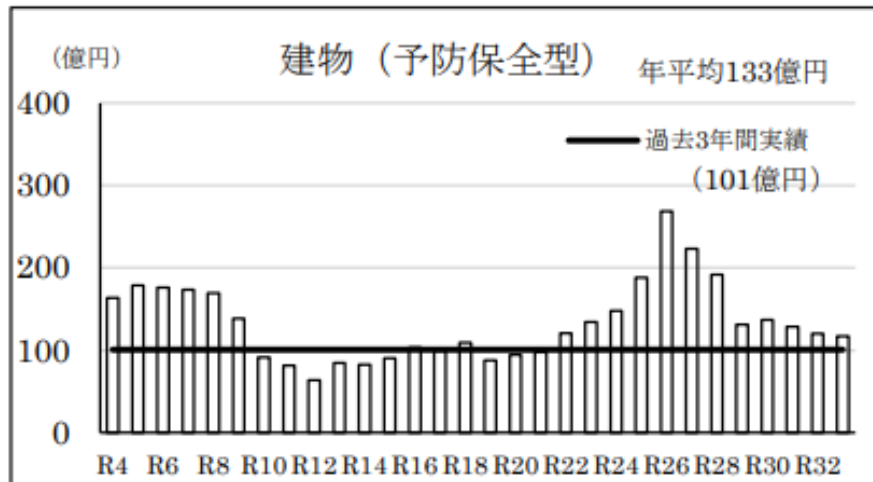
事後保全型維持管理（長寿命化対策を講じず、耐用年数ごとに更新）

→ 約 1兆5433億円（年平均 514億円）

予防保全型維持管理（長寿命化対策を講じ、耐用年数を超えて使用）

→ 約 8,975億円（年平均 299億円） ⇒ 約 6,458億円（年平均 215億円）を節減

しかし、予防保全型維持管理の場合でも現在要している経費（年間約 279億円）を上回る。



- ・ 県人口、職員数は減少が見込まれるが、建物・インフラ施設は残存することから、効果的・効率的な維持管理や保有総量の適正化が一層必要となってくる。